

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第6期) 至 平成23年3月31日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

(E24994)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第6期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	—	—	18,624,790	17,836,950	21,381,338
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	—	—	△4,232,948	2,585,384	4,835,290
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	—	—	△5,903,792	2,231,284	4,151,465
包括利益	(千円)	—	—	—	—	4,449,979
純資産額	(千円)	—	—	15,169,253	17,661,055	26,557,660
総資産額	(千円)	—	—	36,942,508	32,739,840	50,325,335
1株当たり純資産額	(円)	—	—	18,338.04	21,278.86	2,681.80
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	—	—	△7,687.23	2,905.32	509.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	38.1	49.9	49.5
自己資本利益率	(%)	—	—	—	14.7	20.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	4.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	8,796,061	9,327,151	10,382,013
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△4,628,545	△807,796	△8,503,314
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△8,212,785	△7,469,502	2,532,815
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	—	—	1,761,676	2,820,690	7,211,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	—	—	301(338)	311(170)	390(80)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第4期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は第5期までは非上場であるため、記載しておりません。
6. 第4期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
7. 第4期は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社のテスト受託にも大きな影響が生じた結果、売上高、損益とも大きく落ち込みました。
8. 第5期より固定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に影響が出ており、変更前の方法によった場合に比べて、同期の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,553,055千円、3,455,219千円増加しております。
9. 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	17,787,614	23,059,500	17,900,293	15,835,180	18,144,772
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	746,973	1,413,732	△4,404,803	2,082,836	3,874,890
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	737,854	703,227	△5,966,035	2,063,524	3,801,136
資本金	(千円)	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	11,823,312
発行済 株式総数	普通株式(株)	130,000	260,000	740,000	768,000	9,282,500
	A種類株式(株)	254,000	508,000	508,000	—	—
純資産額	(千円)	19,546,888	20,250,116	14,284,080	16,347,605	24,595,366
総資産額	(千円)	44,528,956	53,823,523	35,962,438	30,970,566	45,399,955
1株当たり純資産額	(円)	50,903.35	26,367.34	18,599.06	21,285.94	2,649.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	3,287.55	915.66	△7,768.28	2,686.88	466.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.9	37.6	39.7	52.8	54.2
自己資本利益率	(%)	4.8	3.5	—	13.5	18.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	5.03
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	218(144)	235(373)	253(338)	227(170)	283(80)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は第5期までは非上場であるため、記載しておりません。

5. A種類株式は無議決権株式であり、交付請求に応じてA種類株式との引換えにより交付される普通株式の数は、取得されるA種類株式の数に、A種類株式1株の払込金相当額50,000円(A種類株式につき株式分割、株式併合その他一定の事由が生じた場合はそれぞれにつき適宜調整されます。)をその時点における交換価額(払込金相当額。ただし、当該価額より低い発行価額による当社普通株式の新株発行その他一定の事由により下方調整されます。)で除した数を乗じて算出されます。なお、当社は平成17年9月29日付の第三者割当増資により94,000株、平成19年3月31日付で吸収分割に伴い160,000株のA種類株式を発行していましたが、平成22年3月31日付で全数(平成20年2月15日付株式分割により508,000株)消却しております。

6. 第4期は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社のテスト受託にも大きな影響が生じた結果、売上高、損益とも大きく落ち込みました。

7. 第5期より固定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に影響が出ており、変更前の方法によった場合に比べて、同期の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,553,055千円、3,455,219千円増加しております。

8. 第2期の1株当たり当期純利益金額は、A種類株式の期中平均株式数を含めた、224,438株として計算しております。

9. 第3期及び第4期の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額はA種類株式の期中平均株式数を含めた、768,000株として計算しております。

10. 第4期から第5期にかけて従業員数が減少しているのは、他社への一時的な出向者を差し引いているためです。

11. 第4期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

12. 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成17年8月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
平成17年9月	エルピーダメモリ株式会社、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc. 及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。 産業活力再生特別措置法(注1)に基づく「経営資源再活用計画」の認定取得。
平成17年10月	広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注2)のウエハテスト事業(現メモリ事業)(注3)を開始。 開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年5月	広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社以外のウエハテスト事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年6月	広島事業所にてIS09001（品質マネジメントシステム）の認証取得。 熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
平成18年9月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業(現システムLSI事業)(注3)を開始。
平成18年11月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業(現システムLSI事業)を開始。
平成19年1月	九州事業所にてIS09001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成19年3月	神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。 産業活力再生特別措置法の上記認定の取消し(注4)、及び同法に基づく「事業再構築計画」の認定取得。 吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現：エルピーダメモリ株式会社）からウエハテスト事業(現メモリ事業)に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。
平成19年4月	DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
平成19年9月	九州事業所B棟操業開始。
平成19年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。 ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
平成20年8月	台湾新竹縣に台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc. と合併で連結子会社 TeraPower Technology Inc. を設立。
平成21年3月	エルピーダメモリ株式会社の連結子会社となる。
平成21年7月	九州事業所内にデバイス開発・評価サービスを提供する目的でテストセンターを開設。
平成22年2月	事業部制を導入。メモリ事業部、システムLSI事業部を設置。
平成22年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。 エルピーダメモリ株式会社の持株比率低下により持分法適用会社となる。

(注) 1. 産業活力再生特別措置法：日本における経営資源の効率的な活用を通じて生産性の向上を実現するため、特別の措置として、事業者が実施する事業再構築、共同事業再編及び経営資源再活用を円滑化するための措置を雇用の安定等に配慮しつつ講じるとともに中小企業の活力の再生を支援するための措置を講じ、併せて事業者の経営資源の増大に資する研究活動の活性化等を図ることにより、日本産業の活力の再生を速やかに実現することを目的として平成11年に制定された法律です。

2. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。

3. 「3 事業の内容」をご参照ください。

4. 広島エルピーダメモリ株式会社からのウエハテスト承継の形態を、当初計画の営業譲渡から、吸収分割に変更したことに合わせた形で改めて認定を取得するため、平成17年9月に取得した認定の取り消しを受ける手続きをとったものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下、「テラパワー」といいます。）により構成されており、半導体製造工程におけるテスト受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(*1)上に半導体チップを作り込む前工程(*2)と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程(*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスト(*6)、プローバ(*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

さらに当社は、当社の蓄積したノウハウを利用したプログラムの改良を提案し、顧客から支給されたテストプログラムを基に多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード(*8)設計を受託することなどによって、一回のテストでより多くの半導体チップを検査できるようにし、テスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

また、ファイナルテストとは、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含みます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メモリ事業

当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAM(*9)のウエハテスト業務の受託であり、主に広島事業所とテラパワーで行っております。当社グループは、当社を持分法関係会社とするエルピーダメモリ株式会社のような日本国内の半導体メーカーや、海外の半導体メーカー、ファブレス等からウエハテストを受託しております。

一般的にウエハテストは、上記のように顧客から支給されたテストプログラムを使用し、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性をテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。これに対し、メモリ事業の売上の多くを占めるDRAMでは、ウエハ1枚からより多くの半導体チップを製品化できるように、半導体チップにレーザーを用いた加工を施し、顧客の製造した半導体チップの歩留確保、向上を行っております。

また、MCP(*10)など複数の異なるチップを封入する半導体デバイスでは、1個のチップに不具合があると他の正常なチップまで廃棄せざるを得ず、全体の歩留低下とコストアップの問題を発生させてしまいます。当社グループでは、このような顧客のコストアップを回避するために、あらかじめ半導体に高温、高電圧をかけることで、不良となるおそれのある製品を選別するバーンインテストをウエハ状態でを行い、製造工程における不具合品を選別します。当社グループでは、この技術(ウエハレベルバーンイン(*11)技術)を確立し、製品の信頼性を高めております。

今後、高機能化が進み、コスト面からも更なる微細化の進展が予想され、また半導体製品の用途が自動車などの信頼性が重視される分野に広がることで、これらの歩留向上や品質、信頼性の確保に有用な技術はますます重要な差別化ポイントとなってくるものと考えております。

また、当社グループは、半導体受託生産が盛んな台湾で、連結子会社のテラパワーが事業を行っており、同市場において国内と同じ品質でメモリ製品のウエハテスト業務を提供し、テストコスト低減に貢献することで、国内顧客の生産が海外へ移っても受注機会を確保してまいります。

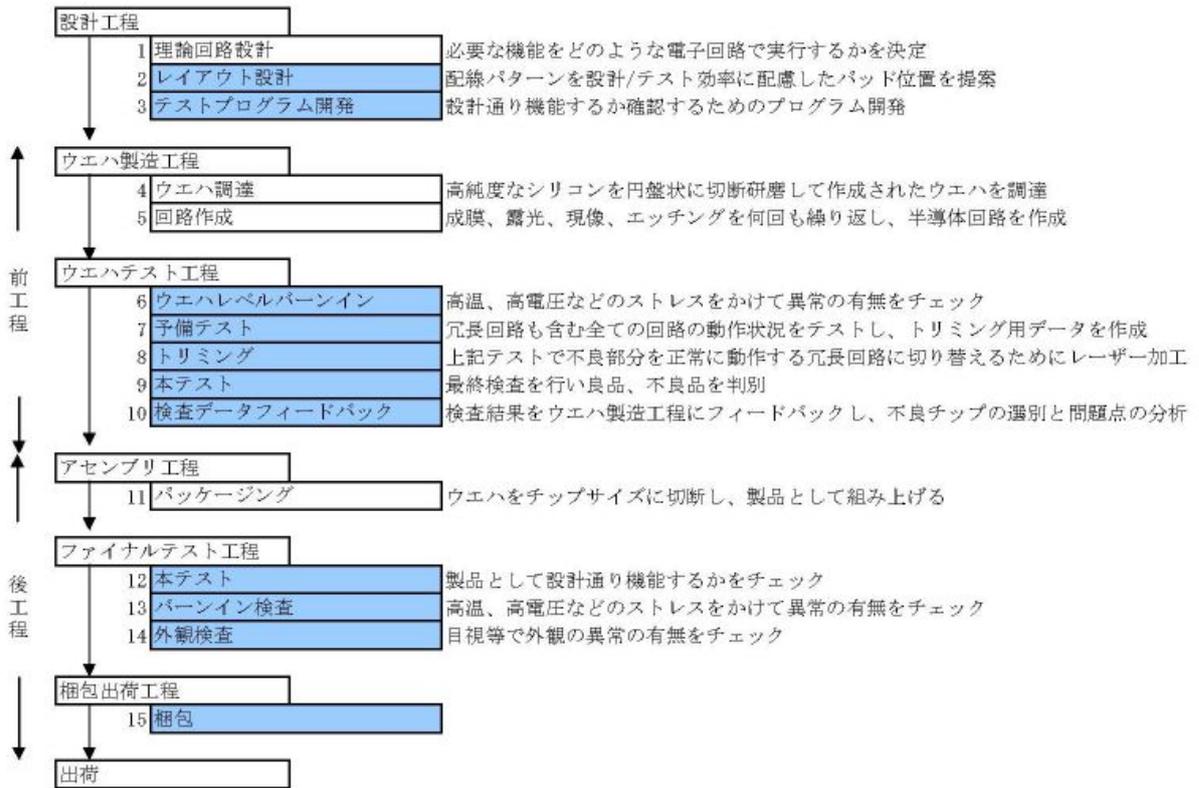
(2) システムLSI事業

システムLSI事業は、国内外の半導体メーカーやファブダリが生産したSoC(*12)、イメージセンサ(*13)、アナログ(*14)などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しており、主に九州事業所で行っております。

システムLSI事業におけるウエハテストも、顧客から支給されたテストプログラムを使用し、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの特性について、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。さらに当社グループは、多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード設計を受託するなど、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

また、同じシステムLSI事業でも、製品によりテスト機器が異なったり、より厳しいテスト環境が必要な場合など製品ごとに特徴があり、当社グループは顧客の様々な要求に対応しております。加えて、使用開始後早期に不良となるおそれのある製品を選別するため、パッケージ状態でのバーンインテストを行う製品もあります。

(半導体製造工程)

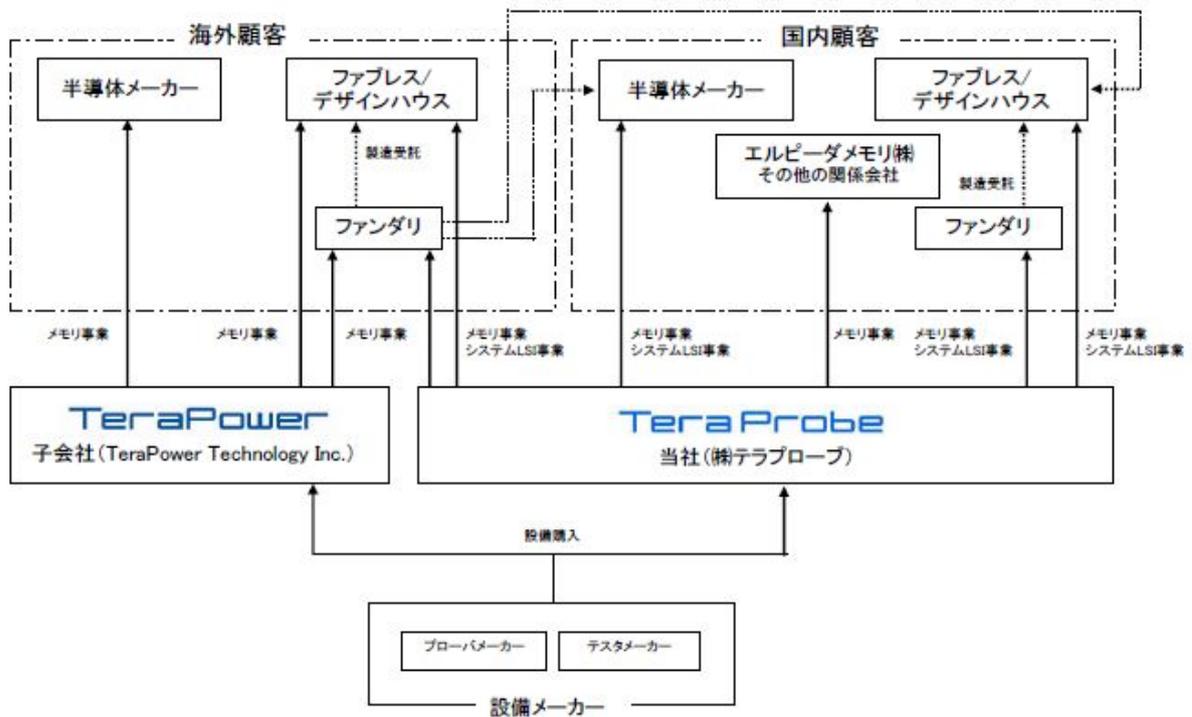


当社における受託業務

(注) 上記工程図内のウエハテスト工程(6~10)は、メモリ製品のウエハテスト工程を記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

[事業系統図]



用語解説

- (*1) ウェハ：ウェハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウェハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。
直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウェハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウェハは200mmウェハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (*2) 前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウェハ上に半導体チップを作り込み、ウェハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (*3) 後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (*4) ダイシング：ウェハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (*5) パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (*6) テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (*7) プローバ：ウェハの半導体チップ上のパッドにプローブを当てるための装置です。テスタに接続して使用します。
- (*8) プローブカード：ウェハテストでは、半導体チップ上の端子（電極）にプローブと呼ばれる探針を正確に当てることが求められます。このプローブを素早く正確に半導体チップに当てるために、半導体チップ上の端子パターンに合わせてプローブを配置し、セットにしてテストを行いやすくしたものを指します。
カードの形状の多くは円形で、カードの周辺部にはテスト装置との接続端子、中央に半導体チップに接続するプローブが取り付けられており、プローバというテスト装置に取り付けて使用します。
- (*9) DRAM (Dynamic Random Access Memory)：DRAMは、記憶単位が1個のトランジスタと1個のキャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）で構成される半導体で、集積度に優れています。このためビット単価も安く、大容量のメモリを必要とするシステムを中心に使用されます。DRAMは情報をキャパシタに電荷で蓄えるため、微少の漏れ電流によって長時間放置すると情報が失われます。このため定期的に同一情報を再書き込みする必要があります。
- (*10) MCP (Multi Chip Package)：一つのパッケージの中に、複数の半導体チップを集積したパッケージ（半導体デバイス）を指します。複数の異なる半導体チップを組み合わせることで、多様な機能を実現することができ、実装空間効率も良く、携帯電話など小型のモバイル端末等に多く用いられています。
- (*11) ウェハレベルバーンイン：半導体デバイスの潜在的な欠陥を除去するためにパッケージ前に通常の使用状態と異なる高温状態で一定時間高電圧を加える加速試験のことを指します。
- (*12) SoC (System on Chip)：一つの半導体チップ上に、必要とされる一連の機能（システム）を集積したものを指します。複数の機能を1チップ上に集積することで、基板上に複数の単機能LSIを実装するよりも機器自体の小型化が可能になるなどのメリットがあります。
- (*13) イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。デジタルカメラをはじめ、携帯電話などにも広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (*14) アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	215,663	半導体素子・集積 回路の製造・販売	被所有 39.6	テスト業務受託 研究開発受託 役員の兼任1名
(連結子会社) TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	(百万台湾 ドル) 750	半導体ウエハテスト 受託	所有 51.0	役員の兼任4名

(注) 1. エルピーダメモリ株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. TeraPower Technology Inc. は売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,236百万円
	(2) 経常利益	999百万円
	(3) 当期純利益	795百万円
	(4) 純資産額	3,395百万円
	(5) 総資産額	6,358百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メモリ事業	256（36）
システムLSI事業	71（42）
全社（共通）	63（2）
合計	390（80）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当連結会計年度末までの1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 一部の業務に関する契約形態を請負契約としたことにより、当該業務にかかる派遣契約が終了したため、派遣社員数（平均）が前事業年度より90名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
283（80）	37.4	3.25	6,324,638

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当連結会計年度末までの1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 他社への一時的な出向者が出向終了したこと等により、従業員数が前事業年度末日より56名増加しております。
3. 一部の業務に関する契約形態を請負契約としたことにより、当該業務にかかる派遣契約が終了したため、派遣社員数（平均）が前事業年度より90名減少しております。
4. 従業員のセグメント毎の内訳は以下のとおりとなります。臨時雇用者数は、当連結会計年度末までの1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- | | |
|-----------|-----------|
| メモリ事業 | 155名(36名) |
| システムLSI事業 | 70名(42名) |
| 全社（共通） | 58名(2名) |
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、年度末に東日本大震災が発生し、その影響が見られましたが、全般的には中国をはじめ新興国の経済が好調を維持し、世界経済を牽引する状況でした。

当社グループが属する世界の半導体市場は、新興国による旺盛な需要から、平成22年暦年ベースで、前年比大幅に成長し、過去最高の市場規模となったと見込まれております。その中でも、スマートフォンなどのモバイル製品向け需要が好調に推移したことにより、当社のメモリ事業、システムLSI事業は、ともに売上を伸ばすことができました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は21,381百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は5,181百万円(同79.1%増)、経常利益4,835百万円(同87.0%増)、当期純利益4,151百万円(同86.1%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

メモリ事業におきましては、モバイル製品向けDRAMの比率が増加したことなどにより売上高が増加いたしました。

特に年度後半、当社は、モバイル向けの比率が高まったこと及び微細化の進行によりテスト需要が増加したことを踏まえ、最新鋭テスト装置を広島事業所に導入し、テスト需要の増加に対応する体制を整備するとともに、当社のノウハウを活用したプローブカードを導入して多数個同時測定を進め、レーザー加工も含めたテストの効率化を推進いたしました。

また、連結子会社のテラパワーにおいては、メモリ製品のテスト需要の増加に対応するため、複数の拠点で設備を増強してまいりましたが、更なる効率化を図るため、新たに土地、建物を取得し、保有設備の集約を進めております。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は19,618百万円(前年同期比19.3%増)、セグメント利益は7,119百万円となりました。

(システムLSI事業)

システムLSI事業におきましては、事業規模拡大のための注力分野として、引き続き新規顧客の開拓や新規製品の受託を目指し営業活動を継続いたしました。この成果として、SoC、CMOSイメージセンサ及びアナログ製品の受託量が順調に増加いたしました。

また、一部ロジック製品において受託価格が低下した製品もあり、損益分岐点水準の事業規模を確保するまでには至りませんでした。上記のとおり、安定的なテスト受託を獲得し、前連結会計年度に比べ大幅に売上高を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度のシステムLSI事業の売上高は1,782百万円(前年同期比31.5%増)、セグメント損益は872百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで10,382百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで8,503百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローで2,532百万円の収入となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は7,211百万円となり前連結会計年度末比4,390百万円の増加（前年同期比155.7%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,382百万円の収入（同11.3%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上及び減価償却費により11,583百万円の資金の増加となり、一方、売上債権の増加により994百万円の資金の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,503百万円の支出（同952.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により9,127百万円の支出が生じたことによるものです。また、資産の売却によって564百万円の収入が生じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,532百万円の収入（前年同期は7,469百万円の支出）となりました。これは主に、新規上場時の新株発行に伴う払込による4,398百万円の収入、主にメモリ事業での設備投資にセールス・アンド・リースバック取引を利用したことで4,012百万円の収入、並びに連結子会社における新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための短期借入により1,557百万円の収入が生じましたが、一方、リース債務の返済により7,141百万円の支出が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.35	1.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成22年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が算定不能ですので記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品は全て入庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしておりません。下記(3)販売実績をご参照ください。

(2) 受注状況

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしておりません。下記(3)販売実績をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メモリ事業	19,618,229	19.3
システムLSI事業	1,782,690	31.5
調整額(注1)	△19,581	△146.1
合計	21,381,338	19.9

- (注) 1. 調整額は、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額、及び連結消去であります。
2. 当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エルピーダメモリ㈱	12,854,322	72.1	15,094,109	70.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在当社グループは、DRAMを中心としたメモリ製品の売上比率が高く、特定の顧客との取引の比率が大きくなっており、当該顧客とは、今後とも技術改善・コスト削減で顧客の業績に寄与することにより、安定的な継続受託を推進いたしますが、他方、国内外の顧客数・製品分野を拡大することによりその依存度を低減し、特定顧客の生産変動の影響を低下させ、事業の安定性と成長性の確保を目指します。

そのために当社グループは国内外の顧客から多様な製品のテスト受託拡大に取り組みます。そのための課題は以下のとおりであります。

(1) 技術力の強化

当社グループは、多様な製品におけるテスト技術力確保のため、開発技術者及び生産技術者を多数採用してまいりました。また今後も成長が見込めるイメージセンサやアナログ製品向け技術力向上のため、必要なスキルを有する技術者を採用してまいります。これにより、テストプログラム開発、テストボードの開発、多数個同時測定技術などの分野で、顧客のテスト効率化・コスト削減に貢献できる体制の構築を図ります。

さらに、テスト装置の選定なども含む新製品のテスト受託においては、テスト装置の共用化を提案し、テスト効率化とコスト削減に寄与していくとともに、装置メーカーと連携して開発に取り組んでいる、コスト削減に寄与できる高効率テスト装置（コストパフォーマンスの高いテスト装置）の研究開発を継続してまいります。

(2) テスト能力の増強

当社グループは、国内外の顧客からのテスト受託増加に対処するためにテスト能力を増強する必要があります。国内におきましては今後新たに受託する製品向けも含めたテスト能力拡大を実施いたします。また、海外におきましては台湾の子会社テラパワーの受託増に合わせ、生産能力のさらなる増強を進めてまいります。

(3) ターンキーソリューションの提供

ウエハテスト、パッケージング、ファイナルテストの全工程を一括して提供するターンキーソリューションが顧客から好評を得ております。国内組立企業3社及び海外組立企業1社と協力を進め、ターンキーソリューション提供のための体制を強化いたします。

(4) グローバル化の促進

当社グループは、安定した成長を達成するために米国・アジアパシフィック地域を中心に一層の海外顧客の拡大を目指す必要があります。海外でのビジネス拡大の一環として、メモリ製品、SoCやイメージセンサなどのテスト技術をテラパワーに展開し、台湾における事業の拡大を図っております。

また、回路設計の一部や全てを半導体メーカーやファブレスメーカーから受託しているデザインハウス等が数多くある米国内において、既に4社からテストの受託に成功しておりますが、今後さらなるビジネス獲得のため、ターンキーサービスの提案など営業活動を進めてまいります。さらに、アジアパシフィック地域については専任者により、韓国、中国などにおける営業活動も積極的に継続いたします。

(5) 資金調達能力の強化

当社グループは、業容の拡大のために多額の設備投資が必要であるため、財務体質の維持、強化のため利益の内部留保を行うとともに、高成長を支える設備投資資金としては、昨年末の東京証券取引所マザーズ上場に伴う増資資金を充てるほか、より有利かつ機動的な資金調達のため、借入、割賦、オペレーティング・リース等を組み合わせ、選択肢を拡大してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成23年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エルピーダグループ(エルピーダメモリ株式会社及びその子会社)との関係について

① 資本関係について

当連結会計年度末現在における当社の総株主の議決権のうち39.64%をエルピーダメモリ株式会社が保有しており、当社はエルピーダメモリ株式会社の関連会社であります。

現時点において、当社グループは事業戦略、人事政策等について、全て自主的に決定、実行しております。

しかし、大株主としてのエルピーダメモリ株式会社による当社株式の株主権行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

② エルピーダグループとの取引について

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループとエルピーダグループとの間の取引は以下のとおりであります。これらの取引は、当社グループとエルピーダグループとの取引関係の変化又は取引条件の変化によって、その内容や規模が変動し、又は終了する可能性があります。

a. エルピーダメモリ株式会社

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	取引内容	取引条件
		金額(千円)	金額(千円)		
収益	売上	12,244,217	14,527,459	テスト受託売上 (製品の販売)	総コストを勘案して交渉により決定
	売上	33,600	-	テスト受託売上 (プローブカードの 販売)	総コストを勘案して交渉により決定
	売上	576,505	566,650	開発受託売上	プログラム開発等は、開発者 工数単金を市場価格並みで設 定。生産性向上支援について は、総コストを勘案して交渉 により決定
	人件費	71,005	795	生産情報収集業務 等に係る人件費請 求	作業者の時間当たり人件費相 当
	人件費	2,497	-	一時的業務支援時 の給料請求	実費請求
	支払修繕費	879	-	設備改造代当社立 替請求	実費請求
	受取利息	26,627	-	預け金に伴う受取 利息	エルピーダメモリ(株)「国内子 会社向け融資・預け金制度」 で定められた利息受取。平成 22年3月をもって終了
	雑益	-	7,975	環境構築費当社立 替請求	実費請求
	雑益	85,890	-	設備賃貸料	対象資産の償却費に固定資産 税、保険料、金利相当額等を 加えた賃貸料設定。平成22年 3月をもって終了
費用	人件費	3,308	5,830	出向者人件費	出向者人件費実費負担。 平成22年11月をもって終了
	厚生費	3,778	2,259	食堂利用料	エルピーダメモリ(株)広島工場 食堂での社員以外利用料金と エルピーダメモリ(株)社員向け 価格との差額分について当社 社員利用額に応じた負担

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	取引内容	取引条件
		金額 (千円)	金額 (千円)		
費用	通勤費	2,197	3,846	バス利用料	エルピーダメモリ(株)社員用通勤バスについて当社社員利用分について公共交通機関の料金に準じた負担
	保険料	24,405	-	保険料	当社保有資産についての保険料についてエルピーダメモリ(株)立替分実費。 平成22年3月をもって終了
	購入消耗品	9,305	6,116	破損製品購入	受託測定時に発生した当社起因による破損した製品の製造コスト相当額での購入
	教育費	51	-	エルピーダメモリ(株)が開催する教育の受講費	当社からの受講者数に応じた受講費負担。 平成21年4月をもって終了
	通信費	3,264	2,894	電話代	広島事業所で使用したNTT電話料についてエルピーダメモリ(株)立替分を実費負担
	通信費	3,000	-	ネットワーク利用料	エルピーダメモリ(株)が外部に支出しているネットワーク保守費のうち、データ量等から算出した当社負担分相当。 平成22年3月をもって終了
	技術外注費	5,669	769	Officeソフトライセンス料	Officeソフトライセンス料について当社負担分のエルピーダメモリ(株)立替分実費負担。 平成22年5月をもって終了
	業務委託料	260,919	136,174	広島工場での施設管理委託、安全衛生・警備委託等	対象業務に係る人件費相当及び当社に關係する実費について人員比等で案分した当社負担分
	不動産賃借料	334,411	339,201	広島工場クリーンルーム、事務所賃借料	対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額等を加えた賃借料負担
	動産賃借料	278,257	246,994	電力・空調供給設備、生産設備等賃借料	対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額等を加えた賃借料負担
	用力費	1,095,593	1,165,262	電気料金、ガス、水道代	当社使用量に応じたエルピーダメモリ(株)立替分実費負担
	支払修繕費	-	631	電話機増設代	広島事業所で使用する電話機の増設について当社負担分のエルピーダメモリ(株)立替分実費負担
	会議費	2,497	2,601	会議室利用料	会議室の利用時間に応じた負担
支払利息	3	-	借入金に伴う支払利息	エルピーダメモリ(株)「国内子会社向け融資・預け金制度」で定められた利息負担。平成21年4月をもって終了	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	取引内容	取引条件
	金額 (千円)	金額 (千円)		
設備の売却	-	120,880	測定設備の売却	対象資産の売却時点の簿価に設備移設に必要な経費等を加えた価格
設備の購入	40,666	26,300	測定設備の購入	対象資産の購入時点の簿価に設備移設に必要な経費等を加えた価格
預け金の預入	4,930,000	-	エルピーダメモリ(株)への預け金	エルピーダメモリ(株)「国内子会社向け融資・預け金制度」にもとづいた資金の預け入れ。平成22年3月をもって終了
短期借入	10,000	-	エルピーダメモリ(株)からの借入金	エルピーダメモリ(株)「国内子会社向け融資・預け金制度」にもとづいた資金の短期借入。平成21年9月をもって終了

(注) 上記は取引毎に総額で表示しておりますので、財務諸表における表示・開示と異なる場合があります。

b. 秋田エルピーダメモリ株式会社

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	取引内容	取引条件
	金額 (千円)	金額 (千円)		
雑益	72,828	-	設備賃貸料	対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額等を加えた賃貸料設定。平成22年3月をもって終了
設備の売却	-	142,200	測定設備の売却	対象資産の売却時点の簿価に設備移設に必要な経費等を加えた価格

c. Rexchip Electronics Corporation

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	取引内容	取引条件
	金額 (千円)	金額 (千円)		
売上	460,855	511,861	テスト受託	総コストを勘案して交渉により決定
立替金の入金	1,412	692	梱包資材当社立替分の入金	実費請求

(2) 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループは、エルピーダメモリ株式会社との間で「ウエハテスト委託に関する基本合意書」を締結しております。当該基本合意書では、エルピーダメモリ株式会社からのウエハテストの具体的な受託の条件については、両社で協議の上定めることとなっており、委託量・委託割合等が確約されているものではなく、当該基本合意自体も、当社がエルピーダメモリ株式会社からの要求事項を満たせない状況となった場合においては終了される可能性があり、ウエハテスト受託量の大幅な変動等、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、上記基本合意書においては、当社の経営状況が一定程度以上悪化した場合において、当社がエルピーダメモリ株式会社から受託するウエハテストを実行するのに必要な設備を処分・売却しようとするときにおいて、エルピーダメモリ株式会社は、他の売却先候補と同等以上の条件を提示すれば、当該設備を取得できることが定められており、これによって、当該設備の売却条件が影響を受ける可能性があります。同等以上の条件が前提であるためそのような影響は限定されると考えられます。

当連結会計年度の当社グループにおけるエルピーダメモリ株式会社向け売上の割合は、70.6%となっております。この取引は、エルピーダメモリ株式会社との間で締結している「基本契約書」及び「ウエハテスト委託に関する基本合意書」に基づいており、これらの契約は当社の主要な事業活動の前提となっております。

「基本契約書」の契約期間は平成17年10月1日から平成18年9月30日までであり、その後は1年ごとの自動更新となっており、契約の内容は取引の一般的、基本的な事項を定めたものであります。

「ウエハテスト委託に関する基本合意書」の契約期間は、平成22年3月1日から平成27年2月28日までであり、それ以後は2年ごとの自動更新となっております。当該契約において、エルピーダメモリ株式会社の生産するウエハのテストについて、当社の提供する品質、価格等が競争力を有すること等を条件として、継続的かつ安定的な本業務の履行確保の必要性を考慮して別途両者が協議し合理的に定める範囲で、当社が受託する旨合意しております。しかし、エルピーダメモリ株式会社からのウエハテストの具体的な受託の条件については、両社で協議の上定めることとなっており、受託量・受託割合等が確約されているものではなく、当該基本合意自体も、当社がエルピーダメモリ株式会社からの要求事項を満たせない状況となった場合においては更新されない可能性があります。現時点において、当社はこれらの条件を満たしておりますが、将来これらの条件を満たせない状況が発生した場合、ウエハテスト受託量が大幅に減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況について

当社グループの属する半導体業界が生産する製品は、PCをはじめ、携帯電話、デジタル家電など幅広い分野で使用されており、平成20年の金融危機のように市場でこれらの最終製品の販売状況が急激に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの受託品のうち負荷が高い製品と低い製品の比率が大きく変動した場合や、受託量が大きく減少した場合、当社グループの保有するテスト装置の稼働率が急激に低下し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、画期的な技術開発がなされた場合、当社の保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存について

当社グループは、エルピーダメモリ株式会社を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるエルピーダグループへの売上比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上比率	83.7%	74.6%	73.0%
内、エルピーダメモリ(株)分	80.5%	72.1%	70.6%

エルピーダメモリ株式会社が、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由によりエルピーダメモリ株式会社の事業環境等に変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループがテスト業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材及び業務委託先等の確保・育成・活用等について

半導体業界においては、マネジメント、技術、マーケティング及び営業その他において高い能力を有する人材を獲得するための厳しい競争があります。また、当社業務の一部を委託している業務委託先や請負先につきましても、当社の要求に対する技術対応力や処理能力、生産能力での対応力などが必要であります。当社グループが適時に適切な人材を確保・育成・維持し、活用できない場合、また当社グループが取引している上記契約先との契約を継続できない、あるいはそれらの契約先が当社の要求に応えられない場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

技術的差別化が競争力の向上にとって重要な半導体産業において、当社グループはウエハテストにおける最先端分野での技術開発力の向上がきわめて重要な課題の一つであると認識しております。技術力の向上のためには、国内外において自ら知的財産権を保有するとともに、第三者が保有する知的財産権についても実施許諾を受ける必要がある場合があります。当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に出願中の特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは当社が必要とし、第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、半導体産業のような技術主導型産業においては、特許他の知的財産権に関する訴訟ないし紛争がしばしば起こります。当社グループも第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質について

当社グループは顧客からのテスト受託に当たり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求するテスト品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理について

当社グループは顧客からのテスト受託に当たり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取り扱いについては細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウェアや顧客の資産であるプロブカード等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプロブカード等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社グループは損害保険に加入しておりますが、考えうる全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。また、主として地震による被害を想定し、速やかな事業再開を図るため、いわゆる事業継続計画(BCP)を策定しておりますが、被災の影響の全てを吸収したり、想定どおりの事業再開が行える保証はありません。そのため、上記のような当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

今回の東日本大震災では、当社グループの人員及び設備に特段の影響はありませんでした。しかし、当社グループの一部顧客では被災により生産が停止したほか、原材料の生産の一部が停止するなど、その影響は多方面にわたっており、これらの影響が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 生産設備等について

当社グループは、生産設備等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動による影響について

当社は、多額な設備投資用の資金調達手段として金融機関からの借入や割賦、ファイナンス・リース、オペレーティング・リースを利用しております。このため、金利をはじめ市場全体の信用収縮など資金調達条件に影響する要素に著しい変動が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、売上の一部及び設備購入の一部について外貨建取引を行っており、為替予約により為替相場の変動を緩和すべく対策を講じておりますが、為替相場が大幅に変動した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 財務制限条項について

当社の借入金については、財務制限条項がついており、下記の条項のいずれかに抵触した場合、当社は期限の利益を喪失し、該当する借入先に対して借入金を一括して返済することになっております。

①各事業年度の末日における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合。

②各事業年度の決算期末(本決算)において損益計算書の当期純損益が2期連続で純損失となった場合。

当該条項に抵触した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストックオプションによる株式の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対して、当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプションによる新株予約権の発行を行っております。平成23年6月28日現在における新株予約権による潜在株式数は508,200株であり、発行済株式総数9,282,500株の5.5%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、ストックオプションの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(17) 配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけておりますが、前連結会計年度末時点では利益剰余金がマイナスであったことなどもあり、財務基盤の強化を優先し、配当等の利益還元を実施しておりません。しかし、当連結会計年度末には利益剰余金もプラスに転じたため、平成23年度からは配当を実施していく予定であります。業績の推移や経済環境の急激な変動によって配当できなくなる可能性があります。

当社の配当政策の詳細については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

(18) 資金使途について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。これらの設備投資に関して、必要な資金の調達が可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金調達が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 半導体テストサービスに関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	契約期間
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	取引基本契約 (注1)	平成17年10月1日	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	開発委託基本契約 (注2)	平成17年10月1日	平成17年10月1日から平成20年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	ウエハテスト委託に関する基本合意 (注3)	平成22年4月28日	平成22年3月1日から平成27年2月28日まで以後2年ごとの自動更新

(注) 1. 当契約の内容は取引の一般的、基本的な事項を定めたものであります。

2. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社はエルピーダメモリ株式会社が生産する半導体の検査に関する技術開発について受託することで合意しております。当契約に基づき新たに生じた知的財産はエルピーダメモリ株式会社に帰属する旨合意しております。

3. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社とエルピーダメモリ株式会社はエルピーダメモリ株式会社が生産するウエハのテストについて、当社の提供する品質、価格等が競争力を有することを条件として継続的かつ安定的な当該テストの履行確保の必要性を考慮して別途両者が協議し合理的に定める範囲で、当社が受託する旨合意しております。また、当社の業績が著しく悪化した状況において、エルピーダメモリ株式会社からのウエハテストを受託するために必要な設備を当社が売却する場合には、購入を希望する第三者と同等以上の条件でエルピーダメモリ株式会社が当該設備を購入することが出来る旨合意しております。

(2) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	出資額	合弁会社名	契約締結日
(株)テラプローブ	Powertech Technology Inc. (PTI)	ウエハテスト事業の合弁会社設立	当社 382.5百万台湾ドル PTI 367.5百万台湾ドル	TeraPower Technology Inc.	平成20年7月30日

(注) 合弁会社設立に合わせ、Powertech Technology Inc. より、ウエハテストに関する事業を549,626千台湾ドルで譲り受けております。

(3) 株式譲渡に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	取得価額	株式を取得する会社の名称	契約締結日
(株)テラプローブ	カシオ計算機(株)	株式譲渡契約	600百万円	(株)テラミクロス (仮称)	平成23年6月17日

(注) 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、カシオ計算機株式会社が平成23年7月20日に設立し、カシオ計算機株式会社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のWLP(Wafer Level Package)関連事業を主とする全事業に関する資産・負債等（カシオ計算機株式会社に対する借入債務等を除きます。）及び当該事業に関連してカシオ計算機株式会社が保有する資産・負債等を承継する予定の新会社（株式会社テラミクロス（仮称））の発行済株式すべてを当社が譲り受けること（以下、本注記において「本件株式取得」といいます。）について決議し、同日、カシオ計算機株式会社との間で本件株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。株式の取得は平成23年10月1日を予定しております。当契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 及び同 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループでは半導体テストの受託を主力事業としており、研究開発活動はテスト技術に関するものに集中しております。また、当社独自の取り組みよりも、テスト受託に関連した開発内容が中心であることが当社の研究開発活動の特徴となっております。

半導体製品の微細化・高機能化に伴い、テスト技術についても多くの新たな開発案件が出てきており、顧客の要求の実現とビジネス拡大のためには研究開発活動が益々重要となってきました。先端テストに関する研究開発が顧客とのパートナーシップ構築に不可欠となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) メモリ事業

メモリ事業における研究開発の目的は、顧客製品の微細化、高機能化に対応するテスト技術の開発であります。

主要な課題としては、微細化によるチップ数の増加に対して、テストコストの増加を抑えることであります。この研究成果として、同時測定数を増加することで、テスト時間の増加を最小限に抑えることが可能となり、さらに、レーザー加工の高効率化などにより設備投資を最小限に抑えつつ処理能力を向上させることが可能となりました。

但し、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しており、研究開発費は計上しておりません。

(2) システムLSI事業

システムLSI事業における研究開発の目的は、新規製品分野のテスト受託のためのテスト技術確立及び高効率テストの開発によるテストコスト低減であります。

主要な課題の一つ目としては、アナログ製品の新規受託に向けたテスト技術を確立することです。この研究成果として、新たにアナログ製品のテスト技術を確立し、受託を開始することが出来ました。二つ目の課題としては、テストコスト低減を目指す顧客の獲得に向けたイメージセンサ用高効率テスト装置を開発し、イメージセンサの受託先を拡大することです。この研究成果としては、装置メーカーと連携して開発中の高効率テスト装置について、試作機の評価を開始いたしました。

これらの研究について研究開発費として9百万円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成23年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討し、評価性引当金を設定することにより減額しております。評価性引当金の必要性を検討するに当たり、将来の課税所得を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の検討は毎期行っており、計上されている繰延税金資産の金額と回収見込み金額との差額は、法人税等調整額に計上され、当期純利益を増減させることとなります。

② 固定資産の減損

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において帳簿価額の回収が困難と見込まれる固定資産につき減損処理を行っております。なお、前述以外の固定資産については、将来の収益計画に基づき減損処理の必要性を判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

③ 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相異した場合又は前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経済環境は、年度末に東日本大震災が発生し、その影響が見られましたが、全般的には中国をはじめ新興国の経済が好調を維持し、世界経済を牽引する状況でした。

当社グループが属する世界の半導体市場は、新興国による旺盛な需要から、平成22年暦年ベースで、前年比大幅に成長し、過去最高の市場規模となったと見込まれております。その中でも、スマートフォンなどのモバイル製品向け需要が好調に推移したことにより、当社のメモリ事業、システムLSI事業は、ともに売上を伸ばすことができました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、21,381百万円となり、前連結会計年度と比較して3,544百万円の増加となりました。その主な要因は、メモリ事業におきましてはスマートフォンなどのモバイル製品向けDRAMの比率が増加し、一方、システムLSI事業におきましては一部ロジック製品において受託価格が低下した製品もありましたが、新規顧客の開拓や新規受託品の測定開始などにより生産量が拡大したことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、14,532百万円となり、前連結会計年度と比較して924百万円の増加となりました。その主な要因は、生産量が増加したことにより人件費、用力費、支払修繕費及び設備賃借料が増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,667百万円となり、前連結会計年度と比較して330百万円の増加となりました。その主な要因は、人件費及び業務委託料の増加によるものです。

(営業利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における営業利益は、5,181百万円となり、前連結会計年度と比較して2,289百万円の増加となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、68百万円となり、前連結会計年度と比較して586百万円の減少となりました。その主な要因は、設備賃貸料収入の減少によるものです。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、414百万円となり、前連結会計年度と比較して546百万円の減少となりました。その主な要因は、設備賃貸が減少したことにより貸与資産減価償却費が減少、及び設備の稼働が回復し

たことにより休止固定資産減価償却費が減少したことによるものです。

(経常利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における経常利益は、4,835百万円となり、前連結会計年度と比較して2,249百万円の増加となりました。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、246百万円となり、前連結会計年度と比較して143百万円の増加となりました。その主な要因は、地方自治体助成金の増加によるものです。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、201百万円となり、前連結会計年度と比較して65百万円の増加となりました。その主な要因は、ノウハウライセンス契約解約損を計上したことによるものです。

(当期純利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における当期純利益は、4,151百万円となり、前連結会計年度と比較して1,920百万円の増加となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、50,325百万円となり、前連結会計年度末比17,585百万円の増加となりました。これは、新規上場時の新株発行に伴う払込による収入4,398百万円などにより現金及び預金が4,390百万円増加、当連結会計年度第4四半期の売上高が前年同期比増加したことで受取手形及び売掛金が970百万円増加、セール・アンド・リースバック取引に係る設備売却等により未収入金が3,148百万円増加、並びに顧客からのテスト受託増に対応し能力を増強するための設備取得及び連結子会社における新社屋用の建物及び土地の取得により固定資産が8,982百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は23,767百万円となり、前連結会計年度末比8,688百万円の増加となりました。これは、設備投資が増加したこと等により未払金が4,426百万円増加、リースの新規契約額が返済額を上回ったことによりリース債務が1,933百万円増加、連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための借入れを実行したことにより短期借入金1,580百万円増加、及び税金等調整前当期純利益の増加に伴い未払法人税等が814百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は26,557百万円となり、前連結会計年度末比8,896百万円の増加となりました。これは、株式の発行により資本金が2,223百万円、資本準備金が2,223百万円それぞれ増加、及び当期純利益の計上により利益剰余金が4,151百万円増加したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は49.5%と、総資産、負債の増加があったものの前連結会計年度末より0.4ポイントの減少にとどまりました。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで10,382百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで8,503百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローで2,532百万円の収入となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は7,211百万円となり前連結会計年度末比4,390百万円の増加（前年同期比155.7%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、10,382百万円の収入（同11.3%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上及び減価償却費により11,583百万円の資金の増加となり、一方、売上債権の増加により994百万円の資金の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、8,503百万円の支出（同952.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により9,127百万円の支出が生じたことによるものです。また、資産の売却によって564百万円の収入が生じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,532百万円の収入（前年同期は7,469百万円の支出）となりました。これは主に、新規上場時の新株発行に伴う払込による4,398百万円の収入、主にメモリ事業での設備投資にセール・アンド・リースバック取引を利用したことで4,012百万円の収入、並びに連結子会社における新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための短期借入により1,557百万円の収入が生じましたが、一方、リース債務の返済により7,141百万円の支出が生じたことによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。従って、所要資金の調達については、割賦等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいてはリース債務等の長期有利子負債の返済による支出が、それぞれ主な構成要素となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについては損益の状況が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資の増減が、それぞれ主な変動要因となっております。

従いまして、手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の残高は7,211百万円であり、当連結会計年度売上高の約4.0ヶ月分相当を確保しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上は、特定顧客への依存度が高いため、当該顧客の生産動向が当社業績に大きな影響を与えます。例えば、当社グループの主力受託品であるDRAMは、主にPCやサーバなどに使用される汎用性の高い(PC用)製品と、携帯電話、デジタル家電などに使用されるカスタム性の高い製品(プレミアムDRAM)に分かれ、テスト負荷の高いプレミアムDRAMの生産量の増減が当社業績に影響を与えます。

当社グループといたしましては、特定の顧客に依存することなくより多くの顧客から、様々な種類の製品を受託するべく、営業活動を強化しております。

特に、現時点ではDRAMの受託比率が高いため、DRAM以外の半導体製品の受託を獲得すべく、新規顧客を含め、様々な半導体製品の受託に向けて営業活動を進めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の半導体業界、特にDRAM市場は需要に比べ供給能力に余裕があるため、経営環境の厳しい時期がありました。特に、世界的な半導体生産拠点である台湾においては、一時DRAM生産を主力としている半導体企業の経営が悪化するなど、今後の動向は予測がつきにくい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、DRAMの受託数を減らすことなく相対的な依存度を下げることが目標に、SoC、イメージセンサ、アナログなどの分野で、新規顧客の開拓、新規製品の受託を推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、テスト受託能力増強及び新規テスト受託に伴うテスト装置導入のために設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15,864,504千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) メモリ事業

メモリ事業の設備投資額は、13,987,951千円であります。これらは主に、顧客の生産品がテスト負荷の高い製品にシフトし、当社の受託するテストの負荷が増加したことに対応するための設備の取得及び連結子会社における本社工場用の土地及び建物の取得であります。

(2) システムLSI事業

システムLSI事業の設備投資額は、2,147,698千円であります。これらは主に、新たに受託したテスト業務のための設備の取得であります。

当連結会計年度において、稼働の低下した生産設備の売却を行っており、売却額はメモリ事業において295,739千円、システムLSI事業において229,514千円であります。なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	全事業	本社・ 事務所	22,221	-	-	17,252	39,474	50 (2)
開発センター分室 (神奈川県相模原市中央区)	メモリ 事業	半導体 検査設備 他	4,693	29,166	-	1,443	35,303	-
広島事業所 (広島県東広島市)	メモリ 事業	半導体 検査設備 他	295,644	21,417,554	-	815,346	22,528,545	158 (36)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	システム LSI事業	半導体 検査設備 他	2,460,809	3,963,725	236,879 (58,660)	549,517	7,210,933	75 (42)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社・開発センター、開発センター分室及び広島事業所は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は372,292千円であります。
3. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。
4. 開発部分室は常駐者はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
広島事業所 (広島県東広島市)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	3～5	6,055,474	12,141,940
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	5～8	1,086,470	1,475,060

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	メモリ事業	半導体 検査設備 他	1,479,884	1,741,403	366,821	968,555	4,556,665	107

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度にシステムLSI事業で計画中であった重要な設備計画の変更は、次のとおりであります。

社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力	資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
㈱テラプローブ	熊本県葦北 郡芦北町	システム LSI事業	半導体検査 設備	7,260	1,609	平成 22年4月	平成 24年3月	生産能力 102% 増加	自己資金 及び増資 資金

(2) 重要な設備の新設等

当社グループは、テスト受託能力の強化を目的として、継続的に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在におけるメモリ事業の重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力	資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
㈱テラプローブ	広島県 東広島市	メモリ 事業	半導体検査 設備	6,100	-	平成 23年4月	平成 24年3月	生産能力 7%増加	自己資金 及び割賦
TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	メモリ 事業	半導体検査 設備	730	-	平成 23年4月	平成 24年3月	生産能力 14%増加	自己資金

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら制限の無い当社の標準とな る株式で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年2月15日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,537 (注1)	4,537 (注1)
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	453,700 (注1, 2, 3)	453,700 (注1, 2, 3)
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 2,650(注3, 4)	1株当たり 2,650(注3, 4)
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月1日 至 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注3)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注3)
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプローブ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下、「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割又は株式併合の比率

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、提出日現在、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

5. 当社グループ監査役のうち、エルピーダグループにおいて監査役を兼務する者は、新株予約権の権利行使時において、当社グループの従業員、執行役員、取締役もしくは監査役のいずれの地位にもなく、かつ、エルピーダグループのそれらの地位のいずれかにある状態においては、新株予約権を行使する権利が停止されることについて平成22年10月27日に締結した覚書に基づき合意しております。

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	545(注1)	531(注1)
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	54,500(注1,2,3)	53,100(注1,2,3)
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 2,650(注3,4)	1株当たり 2,650(注3,4)
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注3)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注3)
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプローブ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下、「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割又は株式併合の比率

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式総数増減数(株)	発行済普通株式総数残高(株)	発行済A種類株式総数増減数(株)	発行済A種類株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年 3月31日(注1)	—	130,000	160,000	254,000	4,000,000	9,600,000	3,556,955	9,156,955
平成20年 2月15日(注2)	130,000	260,000	254,000	508,000	—	9,600,000	—	9,156,955
平成21年 3月1日(注3)	112,000	372,000	—	508,000	—	9,600,000	—	9,156,955
平成21年 3月24日(注3)	368,000	740,000	—	508,000	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 3月11日(注3)	28,000	768,000	—	508,000	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 3月31日(注4)	—	768,000	△508,000	—	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 5月28日(注5)	6,912,000	7,680,000	—	—	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 12月15日(注6)	1,600,000	9,280,000	—	—	2,220,000	11,820,000	2,220,000	11,376,955
平成22年 4月1日～ 平成23年 3月31日(注7)	2,500	9,282,500	—	—	3,313	11,823,313	3,313	11,380,268

- (注) 1. 吸収分割による広島エルピーダメモリ株式会社からの事業承継に対する同社へのA種類株式160,000株の割当であり、資本金に4,000,000千円、資本準備金に3,556,955千円を計上しております。
2. 平成20年1月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年2月14日を基準日として平成20年2月15日に当社普通株式及びA種類株式1株を2株とする株式分割を実施し、発行済株式総数が384,000株増加しております。
3. 株主からの請求により、当社A種類株式1株につき当社普通株式1株を交付したことにより発行済株式総数が増加しております。
4. 平成22年3月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年3月31日に自己株式508,000株(A種類株式)を消却しております。
5. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を実施し、発行済株式総数が6,912,000株増加し、7,680,000株となっております。
6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 3,000円 引受価額 2,775円
 資本組入額 1,387.50円 払込金総額 4,440,000千円
7. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	17	72	46	1	3,783	3,929	—
所有株式数 (単元)	—	8,286	458	45,282	24,596	1	14,198	92,821	400
所有株式数 の割合 (%)	—	8.93	0.49	48.78	26.50	0.00	15.30	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エルピーダメモリ株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式 会社)	6 BATTERY ROAD AD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,040,000	11.20
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.19
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	600,000	6.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	281,400	3.03
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253,000	2.73
DEUTSCHE BANK AG LONDON- PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLA GE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	113,200	1.22
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	91,700	0.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRARIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	90,600	0.98
第一生命保険株式会社特別勘 定年金口	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	88,900	0.96
計	—	6,998,800	75.40

(注) 1. パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所 NO. 26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303,
TAIWAN
保有株券等の数 1,040,000株
株券等保有割合 11.21%

2. キングストーンテクノロジー ジャパン エルエルシイ (Kingston Technology Japan, LLC) から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 キングストーンテクノロジー ジャパン エルエルシイ (Kingston Technology Japan,
LLC)
住所 17600 Newhope Street Fountain Valley, CA 92708 USA
保有株券等の数 600,000株
株券等保有割合 6.47%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,282,100	92,821	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,821	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年2月15日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年2月15日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年2月15日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 9名 使用人 226名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役及び監査役 84,000 使用人 393,800 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成23年6月28日現在において、付与対象者は退職等により14名減少し221名となっております。

2. 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(平成22年3月19日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月19日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月19日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 53名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	使用人 57,700 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成23年6月28日現在において、付与対象者は退職等により5名減少し48名となっております。

2. 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助とすることを目的とし、従業員持株会を導入しております。
当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に市場内において株式の買付けを行っております。

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

平成23年3月期末時点では財務基盤の強化を優先し、配当等の利益還元を実施しておりませんが、平成24年3月期については、配当を開始する予定であります。今後の配当水準については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、利益還元の方法、比率等を検討していく予定であります。また、剰余金の配当にあたっては、期末配当による年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当を行う場合の決定機関は、期末配当については株主総会であり、毎年9月30日を基準日とする中間配当については取締役会である旨、定款に定めております。

内部留保資金については、健全な財務体質の構築、維持及び積極的な事業展開のために使用いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	—	—	—	—	3,120
最低(円)	—	—	—	—	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成22年12月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	2,775	2,755	3,120	3,030
最低(円)	—	—	2,133	2,230	2,675	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成22年12月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	(注3)	越丸 茂	昭和25年8月2日生	昭和51年4月 日本電気(株) 入社 平成5年7月 同社 LSI事業本部メモリ事 業部第一設計部長 平成8年7月 同社 メモリ事業本部第一 メモリ事業部第二設計部長 平成10年7月 NEC Electronics(US)出向 Director 平成12年7月 同社 Associated Vice President 平成15年7月 エルピーダメモリ(株)出向 平成15年11月 同社 執行役員CMO 平成16年1月 同社 転籍 平成17年3月 同社 執行役員 (Digital Consumer Division 担当) 平成17年10月 同社 執行役員 (Server & PC Division 担当) 平成19年1月 同社 執行役員CQO 平成19年5月 当社 出向 代表取締役社 長兼執行役員CEO 平成19年6月 当社 転籍 平成22年3月 当社 内部監査・経営企画 管掌 平成23年6月 当社 代表取締役会長兼執 行役員 (現任) TeraPower Technology Inc. 取締役 (現任)	(注5)	500
代表取締役 社長	内部監査・シ ステムLSIビジ ネス・ビジネス 開発・財務・経 理管掌 CEO (注3)	渡辺 雄一郎	昭和43年12月19日	平成4年4月 日本電気(株) 入社 平成16年10月 エルピーダメモリ(株) 転籍 平成18年10月 同社 F&A Office コーポレ ートパジェットGr エグゼク ティブマネージャー 平成19年5月 同社 F&A Office ファイナ ンスGr エグゼクティブマネ ージャー 平成21年2月 EBS(株) 監査役 ECM(株) 監査役 平成21年8月 エルピーダメモリ(株) F&A Office コーポレートパジェ ットGr エグゼクティブマネ ージャー 平成22年6月 当社 入社 当社 取締役 システムLSI事 業部門・営業部門管掌兼執行 役員 システムLSI事業部総括 兼セールスオフィス総括 TeraPower Technology Inc. 取締役 平成23年6月 当社 代表取締役社長兼執行 役員CEO 内部監査・システ ムLSIビジネス・ビジネス開 発・財務・経理管掌 (現任)	(注5)	—
取締役(常勤)	アドミニスト レイティブ管 掌 CAO (注3)	小平 広人	昭和31年7月2日生	昭和55年4月 (株)アドバンテスト 入社 平成13年6月 Advantest Europe Corporation 出向 Deputy Managing Director 平成16年4月 (株)アドバンテスト 営業本 部営業管理統括部ビジネス 支援部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CAO (現任) 平成19年6月 当社 転籍 平成20年8月 TeraPower Technology Inc. 取締役 平成22年3月 当社 管理部門管掌 平成23年6月 当社 アドミニストレイテ ィブ管掌 (現任)	(注5)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(常勤)	メモリビジネス・品質保証管掌 メモリビジネスユニット長(注3)	横山 毅	昭和41年11月19日生	昭和60年4月 山口日本電気(株) 入社 平成12年7月 広島日本電気(株) 転籍 平成15年9月 広島エルピーダメモリ(株) 出向 平成16年4月 同社 転籍 平成17年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 平成19年6月 当社 転籍 平成22年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 平成22年3月 TeraPower Technology Inc. 取締役(現任) 当社 事業部門・営業部門 管掌 平成22年6月 当社 メモリ事業部門・品 質保証部門管掌 平成23年6月 当社 取締役兼執行役員メ モリビジネスユニット長 メモリビジネス・品質保証 管掌(現任)	(注5)	500
取締役 (非常勤)	—	中川 剛	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 (株)東芝 入社 平成10年6月 同社 常務 平成12年6月 同社 上席常務 平成15年6月 同社 取締役 執行役専務 平成16年6月 同社 取締役 代表執行役副 社長 東芝イーエムアイ(株) 取締役 平成18年6月 (株)東芝 常任顧問 モバイル放送(株) 取締役 平成18年8月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 IDEC(株) 社外取締役(現任) 平成20年6月 エイチ・ツー・オー リテ イリング(株) 社外監査役(現 任) 平成22年10月 東芝 顧問(現任)	(注5)	—
取締役 (非常勤)	—	高木 裕	昭和21年1月3日生	昭和43年4月 住友商事(株) 入社 平成7年11月 SUMITRONICS ASIA HOLDING PTE., LTD. Managing Director 平成13年4月 住友商事(株) エレクトロニ クス本部長 平成16年5月 同社 エレクトロニクス本 部長兼電子部長 (株)スミトロニクス 取締役 社長 平成18年1月 住友商事(株) エレクトロニ クス本部参事 平成19年10月 同社 化学品・エレクトロ ニクス事業部門長付 平成21年4月 同社 資源・化学品事業部 門長付 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注6)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	太田 利昌	昭和34年8月19日生	昭和58年4月 日本電気㈱ 入社 平成13年7月 同社 法務部法務主幹 平成15年4月 エルピーダメモリ㈱ 法務Gr.エグゼクティブマ ネージャー 平成16年4月 同社 転籍 平成18年4月 同社 法務知財本部 エグ ゼクティブマネージャー 平成19年5月 当社 監査役 平成19年6月 エルピーダメモリ㈱ 監査役 秋田エルピーダメモリ㈱ 社外監査役 広島エルピーダメモリ㈱ 監査役 平成19年9月 Rexchip Electronics Corporation Supervisor 平成22年6月 Elpida Memory(Taiwan) Co.,Ltd Supervisor 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注7)	—
監査役 (非常勤)	—	栗田 優一	昭和24年7月28日生	昭和48年4月 富士通㈱ 入社 平成3年12月 同社 電子デバイス事業推 進本部 海外管理部長 平成6年7月 Fujitsu Finance (U.K.) PLC 取締役 International Computers Limited 取締役 平成13年3月 ㈱アドバンテスト 入社 平成14年4月 同社 財務部長兼IR室長 平成15年6月 同社 執行役員兼管理本部 副本部長(財務担当) 平成16年6月 同社 執行役員兼社長室長 平成17年7月 同社 執行役員兼経営企画 室長 平成18年11月 ㈱イー・シャトル 社外取 締役(現任) 平成19年6月 ㈱アドバンテスト 取締役 兼常務執行役員(管理担当) 平成21年6月 同社 取締役兼常務執行役 員(経営企画・管理担当) 平成22年6月 当社 監査役(現任) ㈱アドバンテスト 取締役 兼専務執行役員(経営企画・ 管理担当)(現任)	(注7)	—
監査役 (非常勤)	—	縣 啓二	昭和21年12月2日	昭和47年9月 ㈱アドバンテスト入社 平成5年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 取締役専務執行役員 平成17年9月 当社 監査役 平成20年6月 ㈱アドバンテスト 顧問 平成22年6月 当社 補欠監査役 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注8)	—
計						1,300

- (注) 1. 取締役 中川 剛及び高木 裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 太田 利昌、栗田 優一及び縣 啓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名です。
越丸 茂……………執行役員…グループ・関連ビジネス担当
渡辺 雄一郎……………執行役員CEO (Chief Executive Officer) ……全社業務総括
小平 広人……………執行役員CAO (Chief Administrative Officer) ……アドミニストレイティブオフィス担当 (購買、情報システ
ム、法務知財、人事総務部門)
横山 毅……………執行役員メモリビジネスユニット長
多井 信一……………執行役員システムLSIビジネスユニット長
瀬畑 貴史……………執行役員CQO (Chief Quality Officer) ……クオリティアシユアランスオフィス担当 (品質保証部門)
神戸 一仁……………執行役員CFO (Chief Financial Officer) ……ファイナンス&アカウンティングオフィス担当 (ファイナンス、ア
カウンティング、コーポレートブランニング・IR部門)
柴田 洋孝……………執行役員Chief Business Development Officer……ビジネスデベロップメントオフィス担当 (コマーシャルデベロ
ップメント、テクニカルデベロップメント部門)
横山 均……………担当執行役員…車載・ターンキービジネス担当

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
松田 大介	昭和46年1月12日	平成12年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 平成14年4月 第一東京弁護士会常議員 平成16年10月 光和総合法律事務所パートナー（現任） 平成18年4月 第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会副委員長（現任） 平成18年10月 ㈱パテント・ファイナンス・コンサルティング 社外監査役（現任）	—

5. 平成22年6月16日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成23年6月27日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成22年6月16日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
8. 平成23年6月27日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることです。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（内2名が社外取締役）で構成されており、取締役の他、監査役が出席することになっております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会は、当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、執行役員による業務執行の監督を通して、全社の業務執行を監督しております。

・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（全て社外監査役）で構成されており、毎月1回の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。

また、監査役は取締役会へ出席するほか、常勤監査役は必要に応じて他の社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制となっております。

・執行役員会

当社は、半導体業界の素早い動向変化に対応するため、業務執行に関する重要事項を協議・決定する機関として執行役員会を設置しております。執行役員会は、9名の執行役員で構成されており、原則として毎週1回開催しております。執行役員会は、取締役会が決定した基本方針に基づいて、一定範囲内の重要案件を決定するとともに、業務運営上重要な情報の共有を行っております。これにより、技術的、事業環境的な変化に迅速に対応し、適切な決定を適時行える経営体制を整えております。

・役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬の公正性・妥当性を確保するために役員報酬諮問委員会を設置しております。役員報酬諮問委員会は、代表取締役を除く取締役・監査役・執行役員及び顧問弁護士の中から選任される、監査役1名以上を含む3名以上の委員で構成され、取締役及び執行役員の報酬について答申を行っております。

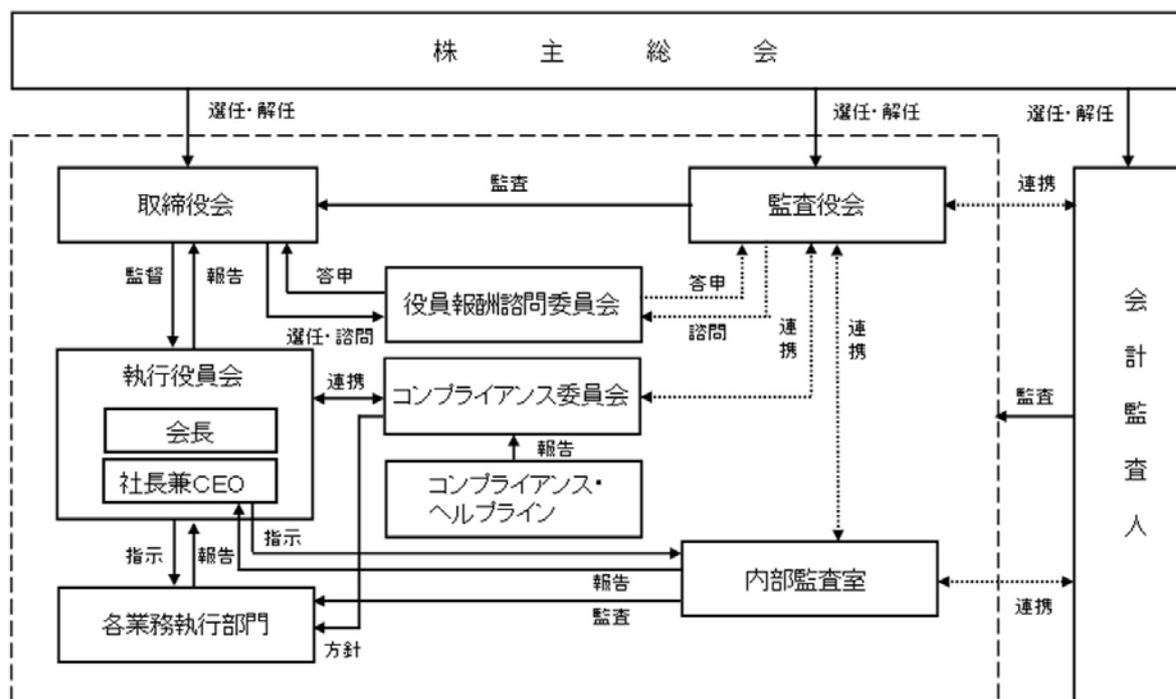
・コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンスの浸透と徹底を図ることを目的として、執行役員及び内部監査室長をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しております。原則として四半期に1回、また必要に応じて適宜同委員会を開催し、コンプライアンス推進にあたっての具体的方針決定、発生した事案に対する対策等の審議を行っております。

・内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者2名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を社長に直接報告しております。

ロ. 会社の機関・内部統制システム(図表)



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「株式会社業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」を決議し、その内容に沿って内部統制システムの整備を行っております。

まず、当社の企業活動に際して全役職員が遵守する必要のある指針及び基準として、「Tera Probe Code of Conduct」を制定し、イントラネットに掲載するとともに、全役職員がその名刺判のカードを携帯し、各自の行動の基準とするよう遵守の徹底を図っております。

コンプライアンスについては、法令及び社内規則等に対する違反行為の早期発見と是正を目的とした社内通報（コンプライアンス・ヘルプライン）制度を設け、公正な経営に努めております。

これらに加え、内部監査室が、業務執行部門を対象として内部監査を実施しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は年間計画に基づいて業務執行部門の監査を行い、必要に応じて対象部門に対し問題点の指摘、改善の指導、助言などを行っております。また、過去の監査結果に対する改善状況の確認も行っております。さらに、会社の内部統制の整備、運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。内部監査の結果は、直接社長に報告書が提出されるとともに、監査役会でも報告が行われております。

また当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産の状況の調査を通して、取締役の職務執行を検証、監視しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は定期的に打合せを行い、監査状況などについて情報交換を行うなど連携を図っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士大木一也氏及び井村順子氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他12名により構成されております。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役6名のうち2名は社外取締役であります。また、監査役3名はそのすべてが社外監査役であります。

当社における各社外取締役及び社外監査役の人的関係、取引関係及びその他の利害関係並びに企業統治において果たすと考えている機能及び役割は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役中川剛氏は、株式会社東芝の顧問、IDEC株式会社の社外取締役及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の社外監査役であります。当社は、株式会社東芝より半導体テスト業務を受託しておりますが、同氏が特別な利害関係を有するものではありません。当社とIDEC株式会社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間には取引等の関係はありません。なお、同氏は、企業経営に関わる経験と実績があり、当社の経営全般に関する助言を受けることにより、当社の経営体制の強化に貢献する役割を担うものであると考えております。
- ・社外取締役高木裕氏は、企業経営に関わる経験と実績のある有識者であり、特にコーポレート・ガバナンスに関する知識が豊富であることから、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものであると考えております。なお、当社は高木裕氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
- ・社外監査役太田利昌氏は、企業法務に精通し、内部統制とコーポレート・ガバナンスに関する豊富な見識を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。
- ・社外監査役栗田優一氏は、株式会社アドバンテストの取締役兼専務執行役員及び株式会社イー・シャトルの社外取締役であります。当社は、株式会社アドバンテストより半導体検査設備を継続的に購入しており、株式会社アドバンテストは当社の発行済普通株式の8.19%（平成23年3月31日現在）を所有しておりますが、同氏が特別な利害関係を有するものではありません。株式会社イー・シャトルとの取引等の関係はありません。なお、同氏は、財務・経営企画等の経験と実績があり、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。
- ・社外監査役縣啓二氏は、企業経営の豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。

また、各社外取締役及び社外監査役の間には本書提出日現在、以下のとおり資本関係があります。

社外取締役 中川 剛（新株予約権 3,500株）

社外監査役 太田利昌（新株予約権 3,500株）

社外監査役 縣 啓二（新株予約権 3,500株）

上記新株予約権の目的となる株数は、平成22年5月28日付の株式分割を反映したものであります。

なお、内部監査室は、内部監査の状況について年2回取締役会に報告し、必要に応じて監査役会に報告しており、社外取締役及び社外監査役は必要に応じて意見を述べております。

監査役は、監査法人との相互連携により、適宜監査役会において議論し、社外監査役は必要に応じて意見を述べております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、事業活動、会社資産等に潜むリスクの把握、評価、対処を行うために、重要な業務プロセス毎にリスク要因を識別し、リスクの大きさ、発生可能性等を分析するとともに、リスクへの適切な対応について文書化し、内部統制の一環としております。

また、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、Tera Probe Code of Conductを全社員が遵守することで、コンプライアンスの徹底を図っております。加えて、全社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しの指示など、その活動を通して、個人情報の保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、いわゆる事業継続計画(BCP)を策定しております。

④ 役員の報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役報酬の総額	70,260千円	取締役(社外取締役を除く)	4名	:	66,060千円
		社外取締役	2名	:	4,200千円
監査役報酬の総額	16,050千円	監査役(社外監査役を除く)	0名	:	0千円
		社外監査役	3名	:	16,050千円

(注)上記のほか、役員退職慰労引当金の繰入額は、16,319千円(取締役14,984千円(うち社外取締役 0千円)、監査役1,335千円(うち社外監査役1,335千円))となります。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に関しては、取締役会決議により、株主総会で決議された取締役報酬総額の枠内で、常勤・非常勤の別及び役職別の基本報酬の基準(金額レンジ)を設定し、個人別金額の決定は、当該基準の範囲において役員報酬諮問委員会への諮問を条件として社長に一任することとしております。

監査役に関しては、株主総会で決議された監査役報酬総額の枠内で、監査役の協議により決定されております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とすることを定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令に定める額のいずれか高い額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	57,060	8,100	57,060	4,100
連結子会社	—	—	—	—
計	57,060	8,100	57,060	4,100

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約3,877千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約3,284千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び株式公開準備に付随する助言業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式公開準備に付随する助言業務、監査概要書添付資料の作成業務、並びに株式上場に係るコンフォートレターの作成業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もりに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年11月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,690	7,211,189
受取手形及び売掛金	2,804,096	3,774,836
製品	11,339	12,675
仕掛品	133,810	139,692
貯蔵品	22,012	24,263
繰延税金資産	114,695	184,377
未収入金	—	3,293,869
その他	189,552	58,027
流動資産合計	6,096,198	14,698,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,710,133	4,322,848
機械装置及び運搬具（純額）	21,025,318	27,037,352
土地	231,484	603,701
建設仮勘定	43,903	1,350,530
その他（純額）	493,950	941,990
有形固定資産合計	※1 24,504,790	※1 34,256,423
無形固定資産	784,645	490,844
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	388,238
その他	1,354,206	490,896
投資その他の資産合計	※1 1,354,206	※1 879,134
固定資産合計	26,643,642	35,626,402
資産合計	32,739,840	50,325,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,220	479,490
短期借入金	—	1,580,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 300,000	※2 300,000
リース債務	6,389,236	5,994,960
未払金	—	5,131,497
未払法人税等	177,816	992,098
賞与引当金	241,880	338,135
設備関係支払手形	—	137,799
その他	1,440,721	562,181
流動負債合計	8,962,875	15,516,563
固定負債		
長期借入金	※2 600,000	※2 300,000
リース債務	5,293,950	7,622,040
繰延税金負債	114,695	—
退職給付引当金	62,885	90,566
役員退職慰労引当金	42,785	55,552
資産除去債務	—	9,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
長期設備関係支払手形	—	138,128
その他	1,591	35,580
固定負債合計	6,115,909	8,251,112
負債合計	15,078,785	23,767,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,600,000	11,823,312
資本剰余金	9,156,955	11,380,267
利益剰余金	△2,179,347	1,972,117
株主資本合計	16,577,607	25,175,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△235,446	△281,920
その他の包括利益累計額合計	△235,446	△281,920
少数株主持分	1,318,893	1,663,881
純資産合計	17,661,055	26,557,660
負債純資産合計	32,739,840	50,325,335

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,836,950	21,381,338
売上原価	※1 13,607,972	※1 14,532,130
売上総利益	4,228,977	6,849,207
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,336,264	※2, ※3 1,667,226
営業利益	2,892,713	5,181,981
営業外収益		
受取利息	29,389	3,561
設備賃貸料	585,246	44,028
受取手数料	—	9,114
その他	39,640	11,525
営業外収益合計	654,276	68,230
営業外費用		
支払利息	311,786	234,595
貸与資産減価償却費	250,010	17,265
休止固定資産減価償却費	372,124	84,472
株式交付費	—	41,967
為替差損	—	13,422
その他	27,684	23,197
営業外費用合計	961,605	414,921
経常利益	2,585,384	4,835,290
特別利益		
固定資産売却益	※4 103,317	※4 120,359
地方自治体助成金	—	126,341
特別利益合計	103,317	246,700
特別損失		
固定資産売却損	※5 24,685	※5 57,070
固定資産除却損	※6 45,292	※6 28,043
減損損失	※7 66,083	※7 76,214
ノウハウライセンス契約解約損	—	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,453
特別損失合計	136,061	201,876
税金等調整前当期純利益	2,552,640	4,880,113
法人税、住民税及び事業税	141,014	908,473
法人税等調整額	△2,955	△569,464
過年度事業税還付額	△23,763	—
法人税等合計	114,295	339,009
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,541,104
少数株主利益	207,061	389,639
当期純利益	2,231,284	4,151,465
少数株主利益	—	389,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,541,104
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△91,124
その他の包括利益合計	—	※ ⁹ △91,124
包括利益	—	※ ⁸ 4,449,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,104,991
少数株主に係る包括利益	—	344,988

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,600,000	9,600,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,223,312
当期変動額合計	—	2,223,312
当期末残高	9,600,000	11,823,312
資本剰余金		
前期末残高	9,156,955	9,156,955
当期変動額		
新株の発行	—	2,223,312
当期変動額合計	—	2,223,312
当期末残高	9,156,955	11,380,267
利益剰余金		
前期末残高	△4,410,631	△2,179,347
当期変動額		
当期純利益	2,231,284	4,151,465
当期変動額合計	2,231,284	4,151,465
当期末残高	△2,179,347	1,972,117
株主資本合計		
前期末残高	14,346,323	16,577,607
当期変動額		
新株の発行	—	4,446,625
当期純利益	2,231,284	4,151,465
当期変動額合計	2,231,284	8,598,090
当期末残高	16,577,607	25,175,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△262,708	△235,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,262	△46,473
当期変動額合計	27,262	△46,473
当期末残高	△235,446	△281,920
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△262,708	△235,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,262	△46,473
当期変動額合計	27,262	△46,473
当期末残高	△235,446	△281,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,085,638	1,318,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,254	344,988
当期変動額合計	233,254	344,988
当期末残高	1,318,893	1,663,881
純資産合計		
前期末残高	15,169,253	17,661,055
当期変動額		
新株の発行	—	4,446,625
当期純利益	2,231,284	4,151,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,517	298,514
当期変動額合計	2,491,801	8,896,604
当期末残高	17,661,055	26,557,660

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,552,640	4,880,113
減価償却費	7,387,604	6,703,011
減損損失	66,083	76,214
受取利息	△29,389	△3,561
支払利息	311,786	234,595
株式交付費	—	41,967
固定資産除売却損益 (△は益)	△33,339	△35,245
ノウハウライセンス契約解約損	—	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,453
設備賃貸料	△585,246	△44,028
地方自治体助成金	—	△126,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△977,424	△994,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,684	△11,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,959	66,575
引当金の増減額 (△は減少)	135,465	138,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	203,382	△102,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73,954	△285,500
その他	35,486	△4,942
小計	9,172,279	10,573,908
利息の受取額	26,893	7,130
法人税等の還付額	446,423	8,940
利息の支払額	△311,786	△234,242
補助金の受取額	—	126,341
法人税等の支払額	△30,422	△100,064
過年度事業税還付額	23,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,327,151	10,382,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,686,298	△9,127,259
有形固定資産の売却による収入	386,360	564,584
無形固定資産の取得による支出	△30,321	△24,721
設備賃貸料の受取額	527,076	110,549
敷金及び保証金の差入による支出	—	△26,631
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,233
資産除去債務の履行による支出	—	△4,070
その他	△4,614	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807,796	△8,503,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,557,898
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△7,169,502	△7,141,945
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	4,012,204
株式の発行による収入	—	4,398,032
ストックオプションの行使による収入	—	6,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,469,502	2,532,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,162	△21,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059,014	4,390,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,676	2,820,690
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,820,690	※1 7,211,189

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	TeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 製品 先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b. 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>① デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 製品 同左</p> <p>b. 仕掛品 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 その他 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間（7年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度の第2四半期より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更いたしました。 半導体業界の急激な事業環境の悪化により顧客側の投資が抑制されたことで新型テストへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したことを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなりました。 このため、当社の有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について経済的使用可能予測期間に基づく分析を行い、その作業が終了した当連結会計年度の第2四半期から当該耐用年数の変更を行うことといたしました。 この変更に伴い、変更前の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,315,193千円、3,553,055千円、及び3,455,219千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 1年～15年 その他 1年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 10年～40年</p> <p>④ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(20年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(20年)により、発生翌連結会計年度より定額償却しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は627千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,081千円減少しております。</p>

【表示の方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当連結会計年度において、その重要性に基づき区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は145,208千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において、その重要性に基づき区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は704,685千円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」については、当連結会計年度において、その重要性に基づき区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」の金額は、それぞれ△4,823千円、209千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,010,727千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,310,241千円</p> <p>※ 2 財務制限条項</p> <p>借入金900,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項</p> <p>損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,703,802千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,395千円</p> <p>※ 2 財務制限条項</p> <p>長期借入金600,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項</p> <p>損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">13,077千円</div>	※1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">6,257千円</div>																
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 340,415千円 賞与 49,083千円 賞与引当金繰入額 64,847千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,357千円 退職給付費用 29,919千円 減価償却費 146,275千円 外注費 162,635千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 374,547千円 賞与 123,611千円 賞与引当金繰入額 54,032千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,266千円 退職給付費用 29,184千円 減価償却費 145,048千円 外注費 238,430千円																
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,270千円</div>	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,023千円</div>																
※4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 101,337千円 建設仮勘定 1,980千円	※4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 120,333千円 その他 26千円																
※5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 18,668千円 その他 6,016千円	※5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 57,070千円																
※6 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 45,292千円	※6 固定資産除却損 建物及び構築物 4,347千円 機械装置及び運搬具 23,128千円 その他 567千円																
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 葦北郡 芦北町</td> <td>処分予定 資産</td> <td>機械装置及 び運搬具、 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">66,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産ラインを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具63,159千円、建設仮勘定2,924千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具、 建設仮勘定	66,083	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 東広島市</td> <td>処分予定 資産</td> <td>機械装置及 び運搬具 その他</td> <td style="text-align: right;">76,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>広島県東広島市の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具65,402千円、その他10,811千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	広島県 東広島市	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具 その他	76,214
場所	用途	種類	金額(千円)														
熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具、 建設仮勘定	66,083														
場所	用途	種類	金額(千円)														
広島県 東広島市	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具 その他	76,214														
	※8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 2,258,546千円 少数株主に係る包括利益 233,254 <hr/> 計 2,491,801																
	※9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 為替換算調整勘定 53,456千円 <hr/> 計 53,456																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	740,000	28,000	—	768,000
A種類株式(注2)	508,000	—	508,000	—
合計	1,248,000	28,000	508,000	768,000
自己株式				
A種類株式(注3,4)	480,000	28,000	508,000	—
合計	480,000	28,000	508,000	—

(注) 1. 普通株式の増加は、A種類株式の取得と引換に普通株式を交付したものであります。

2. A種類株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. A種類株式の増加は、取得請求によるものであります。

4. A種類株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	768,000	8,514,500	—	9,282,500
合計	768,000	8,514,500	—	9,282,500

(注) 1. 普通株式の株式数の増加8,514,500株は、株式分割(1:10)による増加6,912,000株、有償一般募集による増加1,600,000株及びストック・オプションの権利行使による増加2,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,820,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,820,690千円	現金及び現金同等物	2,820,690千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,211,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,211,189千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,211,189千円	現金及び現金同等物	7,211,189千円
現金及び預金	2,820,690千円								
現金及び現金同等物	2,820,690千円								
現金及び預金	7,211,189千円								
現金及び現金同等物	7,211,189千円								
2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ257,127千円であります。	2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ9,075,758千円であります。								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">690,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">917,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,281千円</td> </tr> </table>	1年内	690,914千円	1年超	917,366千円	合計	1,608,281千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、メモリ事業及びシステムL S I 事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 システムL S I 事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">488,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,105千円</td> </tr> </table>	1年内	488,684千円	1年超	432,420千円	合計	921,105千円
1年内	690,914千円												
1年超	917,366千円												
合計	1,608,281千円												
1年内	488,684千円												
1年超	432,420千円												
合計	921,105千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年ごとに把握する体制としております。

買掛金及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で2年後であります。長期借入金には、財務制限条項が付されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、買掛金、未払法人税等、長期借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち45.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,820,690	2,820,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,804,096	2,804,096	-
資産計	5,624,787	5,624,787	-
(3) 買掛金	413,220	413,220	-
(4) 未払法人税等	177,816	177,816	-
(5) 長期借入金	900,000	887,738	△12,261
(6) リース債務	11,683,187	11,585,600	△97,586
負債計	13,174,224	13,064,376	△109,848
(7) デリバティブ取引(*)	1,685	1,685	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,820,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,804,096	-	-	-
合計	5,624,787	-	-	-

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年ごとに把握する体制としております。

買掛金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で3年後であります。長期借入金には、財務制限条項が付されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、長期借入金、設備関係支払手形、及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち47.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,211,189	7,211,189	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,774,836	3,774,836	-
(3) 未収入金	3,293,869	3,293,869	-
資産計	14,279,894	14,279,894	-
(4) 買掛金	479,490	479,490	-
(5) 短期借入金	1,580,400	1,580,400	-
(6) 未払金	5,131,497	5,131,497	-
(7) 未払法人税等	992,098	992,098	-
(8) 長期借入金	600,000	606,509	6,509
(9) 設備関係支払手形	275,927	272,077	△ 3,850
(10) リース債務	13,617,000	13,677,799	60,799
負債計	22,676,412	22,739,870	63,458
(11) デリバティブ取引(*)	(1,046)	(1,046)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 設備関係支払手形、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、設備購入、又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,211,189	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,774,836	-	-	-
未収入金	3,293,869	-	-	-
合計	14,279,894	-	-	-

3. 長期借入金、設備関係支払手形、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	376,261	—	△ 2,514	△ 2,514
	買建				
米ドル	157,462	—	4,199	4,199	
合計		533,723	—	1,685	1,685

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	581,357	—	△ 2,065	△ 2,065
	買建				
米ドル	91,146	—	1,018	1,018	
合計		672,504	—	△1,046	△1,046

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給付制度を採用しております。

同制度は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制の併用型で構成されております。

なお、連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務	△276,216千円	△353,642千円
② 年金資産	155,928千円	206,751千円
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△120,288千円	△146,891千円
④ 未認識数理計算上の差異	15,451千円	16,775千円
⑤ 未認識過去勤務債務	41,951千円	39,549千円
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△62,885千円	△90,566千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
① 勤務費用	81,918千円	78,530千円
② 利息費用	4,470千円	5,808千円
③ 期待運用収益	△3,977千円	△3,898千円
④ 数理計算上の差異費用処理額	1,999千円	891千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2,401千円	2,401千円
⑥ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤	86,813千円	83,734千円
⑦ その他	28,275千円	28,648千円
合計 ⑥+⑦	115,088千円	112,383千円

(注) 上記⑦その他は、確定拠出年金への掛金の支払額及び前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	20年	20年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	20年	20年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 225名	当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 47,780株	普通株式 5,770株
付与日	平成20年2月29日	平成22年3月31日
権利確定条件	付与日(平成20年2月29日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。	付与日(平成22年3月31日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成20年2月29日 ～平成22年2月28日	平成22年3月31日 ～平成24年3月31日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。	平成24年4月1日～平成29年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	46,860株	—
付与	—	5,770株
失効	1,080株	—
権利確定	45,780株	—
未確定残	—	5,770株
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	45,780株	—
権利行使	—	—
失効	160株	—
未行使残	45,620株	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,500	26,500
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年及び平成22年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 225名	当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 477,800株	普通株式 57,700株
付与日	平成20年2月29日	平成22年3月31日
権利確定条件	付与日（平成20年2月29日）以降、権利確定日（平成22年2月28日）まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。	付与日（平成22年3月31日）以降、権利確定日（平成24年3月31日）まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成20年2月29日 ～平成22年2月28日	平成22年3月31日 ～平成24年3月31日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。	平成24年4月1日～平成29年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成22年5月28日付株式分割（1株につき10株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	57,700株
付与	—	—
失効	—	3,200株
権利確定	—	—
未確定残	—	54,500株
権利確定後		
前連結会計年度末	456,200株	—
権利確定	—	—
権利行使	2,500株	—
失効	—	—
未行使残	453,700株	—

(注) 平成22年5月28日付株式分割（1株につき10株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,650	2,650
行使時平均株価 (円)	2,492	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプション及び平成22年ストック・オプションの単価は、未公開企業であったため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであり、当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は、22千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,467千円</td></tr> <tr><td>固定資産取得価額</td><td style="text-align: right;">416,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,074千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">393,118千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">747,905千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>98,958千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,966,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,638,502千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328,076千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△296,894千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">△27,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△200千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△324,778千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,297千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	63,467千円	固定資産取得価額	416,053千円	減価償却費	247,074千円	減損損失	393,118千円	繰越欠損金	747,905千円	その他	<u>98,958千円</u>	繰延税金資産小計	1,966,579千円	評価性引当金	<u>△1,638,502千円</u>	繰延税金資産合計	328,076千円	特別償却準備金	△296,894千円	圧縮記帳	△27,683千円	その他	<u>△200千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△324,778千円</u>	繰延税金資産との純額	<u>3,297千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,927千円</td></tr> <tr><td>固定資産取得価額</td><td style="text-align: right;">120,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285,184千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">241,896千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">42,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>181,485千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">941,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△184,486千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757,106千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△146,395千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">△34,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△3,154千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△184,490千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との純額</td><td style="text-align: right;"><u>572,616千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	69,927千円	固定資産取得価額	120,627千円	減価償却費	285,184千円	減損損失	241,896千円	固定資産未実現利益	42,470千円	その他	<u>181,485千円</u>	繰延税金資産小計	941,592千円	評価性引当金	<u>△184,486千円</u>	繰延税金資産合計	757,106千円	特別償却準備金	△146,395千円	圧縮記帳	△34,940千円	その他	<u>△3,154千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△184,490千円</u>	繰延税金資産との純額	<u>572,616千円</u>
賞与引当金	63,467千円																																																								
固定資産取得価額	416,053千円																																																								
減価償却費	247,074千円																																																								
減損損失	393,118千円																																																								
繰越欠損金	747,905千円																																																								
その他	<u>98,958千円</u>																																																								
繰延税金資産小計	1,966,579千円																																																								
評価性引当金	<u>△1,638,502千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	328,076千円																																																								
特別償却準備金	△296,894千円																																																								
圧縮記帳	△27,683千円																																																								
その他	<u>△200千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△324,778千円</u>																																																								
繰延税金資産との純額	<u>3,297千円</u>																																																								
賞与引当金	69,927千円																																																								
固定資産取得価額	120,627千円																																																								
減価償却費	285,184千円																																																								
減損損失	241,896千円																																																								
固定資産未実現利益	42,470千円																																																								
その他	<u>181,485千円</u>																																																								
繰延税金資産小計	941,592千円																																																								
評価性引当金	<u>△184,486千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	757,106千円																																																								
特別償却準備金	△146,395千円																																																								
圧縮記帳	△34,940千円																																																								
その他	<u>△3,154千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△184,490千円</u>																																																								
繰延税金資産との純額	<u>572,616千円</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△33.3%</td></tr> <tr><td>海外税率差</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>台湾税率変更</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>4.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当金	△33.3%	海外税率差	△4.4%	台湾税率変更	1.1%	その他	<u>0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△29.8%</td></tr> <tr><td>海外税率差</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.9%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>6.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当金	△29.8%	海外税率差	△4.8%	その他	<u>0.9%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.9%</u>																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
評価性引当金	△33.3%																																																								
海外税率差	△4.4%																																																								
台湾税率変更	1.1%																																																								
その他	<u>0.4%</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.5%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
評価性引当金	△29.8%																																																								
海外税率差	△4.8%																																																								
その他	<u>0.9%</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.9%</u>																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～25年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	12,348千円
時の経過による調整額	184
資産除去債務の履行による減少額	△3,287
期末残高	<u>9,245</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるテスト受託事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,835,180	2,001,770	17,836,950	—	17,836,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	517	517	△517	—
計	15,835,180	2,002,287	17,837,467	△517	17,836,950
営業費用	13,443,792	1,463,211	14,907,003	37,233	14,944,237
営業利益	2,391,387	539,076	2,930,464	△37,751	2,892,713
II. 資産	30,970,566	3,147,443	34,118,010	△1,378,170	32,739,840

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾
 3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用予測可能期間との乖離が明らかになった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して日本における営業費用が3,315,193千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高 (千円)	2,119,707	26,399	2,146,106
II 連結売上高 (千円)			17,836,950
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9	0.1	12.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・台湾、インド
 (2) 北米・・・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト及び開発受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3, 4, 5)	連結財務諸表計 上額 (注6)
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,438,400	1,356,102	17,794,502	42,447	17,836,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,438,400	1,356,102	17,794,502	42,447	17,836,950
セグメント利益又は 損失(△)	4,368,256	△531,165	3,837,091	△944,378	2,892,713
セグメント資産	19,884,460	5,178,203	25,062,664	7,677,175	32,739,840
その他の項目					
減価償却費	5,738,346	706,748	6,445,095	78,427	6,523,522
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,028,815	175,837	2,204,652	△254,364	1,950,288

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額42,447千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額42,965千円、連結消去△517千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△944,378千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△918,194千円、連結消去△37,751千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額11,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

3. セグメント資産の調整額7,677,175千円には、各報告セグメントに属していない全社資産7,693,990千円、連結消去△16,814千円が含まれております。全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産であります。

4. 減価償却費の調整額78,427千円には、各報告セグメントに属していない全社減価償却費62,615千円、連結消去6,564千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額9,247千円が含まれております。

5. 有形固定資産投資額及び無形固定資産の増加額の調整額△254,364千円には、各報告セグメントに属していない全社投資12,864千円、連結消去△290,733千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額23,504千円が含まれております。全社投資は、主に全社で共有する情報システムへの投資であります。
6. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3, 4, 5)	連結財務諸表計 上額 (注6)
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,618,229	1,782,690	21,400,920	△19,581	21,381,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,618,229	1,782,690	21,400,920	△19,581	21,381,338
セグメント利益又は損 失（△）	7,119,686	△872,234	6,247,452	△1,065,470	5,181,981
セグメント資産	27,588,255	7,278,242	34,866,497	15,458,838	50,325,335
その他の項目					
減価償却費	5,602,797	864,561	6,467,358	56,659	6,524,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,987,951	2,147,698	16,135,650	△271,146	15,864,504

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△19,581千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△19,536千円、連結消去△44千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,065,470千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,020,663千円、連結消去△38,740千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△6,067千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額15,458,838千円には、各報告セグメントに属していない全社資産15,530,866千円、連結消去△72,027千円が含まれております。全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産であります。
4. 減価償却費の調整額56,659千円には、各報告セグメントに属していない全社減価償却費75,690千円、連結消去△13,297千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△5,733千円が含まれております。
5. 有形固定資産投資額及び無形固定資産の増加額の調整額△271,146千円には、各報告セグメントに属していない全社投資23,563千円、連結消去△270,005千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△24,703千円が含まれております。全社投資は、主に全社で共有する情報システムへの投資であります。
6. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	メモリ	システムLSI	合計
外部顧客への売上高	19,598,647	1,782,690	21,381,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	アジア	北米	合計
17,875,930	2,258,197	996,137	251,073	21,381,338

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・インド、中国、シンガポール、韓国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	合計
29,814,256	4,442,167	34,256,423

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客先	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ株式会社	15,094,109	メモリ事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	76,214	-	76,214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	エルピーダメモリ㈱	東京都中央区	203,860	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接60.9	テスト業務受託 役員の兼任 設備の賃貸 資金の預入	製品の販売(注1)	12,244,217	売掛金	1,173,180
							設備賃借料、電力料 他の立替(注2)	1,952,276	買掛金	979
									未払費用	97,898
							設備の賃貸(注3)	85,890	-	-
資金の預入(注4)	4,930,000	-	-							
利息の受取(注4)	26,627	未収利息	3,508							

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

3. 設備の賃貸に関しましては、償却費をもとに必要な経費相当額を上乗せした価格で取引を行っております。

4. 金利その他の条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	Powertech Technology Inc.	台湾新竹縣	6,693 百万台湾ドル	集積回路の製造販売	(被所有)直接49.0	テスト業務受託 役員の兼任	設備の賃借(注)	114,903 千台湾ドル	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 設備賃借料につきましては、両者協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エルピーダメモリ株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ㈱ (注3)	東京都中央区	215,663	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウェハテスト業務受託役員の兼任設備の賃借	製品の販売 (注1)	14,527,459	売掛金	1,758,264
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	1,911,786	未払費用	112,375

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

3. エルピーダメモリ株式会社は、平成22年12月に当社に対する議決権所有割合が減少したことにより、親会社からその他の関係会社に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 21,278円86銭 1株当たり当期純利益金額 2,905円32銭	1株当たり純資産額 2,681円80銭 1株当たり当期純利益金額 509円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,127円89銭 1株当たり当期純利益金額 290円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,231,284	4,151,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,231,284	4,151,465
期中平均発行済株式数(株)	1,248,219	8,149,056
(うち、普通株式)	(741,611)	(8,149,056)
(うち、A種類株式)	(506,608)	(—)
期中平均自己株式数(株)	480,219	—
(うち、普通株式)	—	—
(うち、A種類株式)	(480,219)	(—)
期中平均株式数(株)	768,000	8,149,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会決議 ストック・オプション 45,620株 平成22年3月19日臨時株主総会決議 ストック・オプション 5,770株	平成20年2月15日臨時株主総会決議 ストック・オプション 453,700株 平成22年3月19日臨時株主総会決議 ストック・オプション 54,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>平成22年5月11日開催の当社取締役会決議において、株式の流動性の向上を図ることを目的として、次のとおり株式分割する旨を決議しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年5月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式 768,000株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 6,912,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 7,680,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年5月28日</p> <p>(4) 発行可能株式総数の増加及び単元株式数の変更 平成22年5月28日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を27,000,000株増加して30,000,000株とします。同様に、当社定款第7条を変更し、単元株式数を100株へ変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,833.80円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 2,127.89円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 768.72円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 290.53円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,833.80円	1株当たり純資産額 2,127.89円	1株当たり当期純損失金額 768.72円	1株当たり当期純利益金額 290.53円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>平成23年6月17日開催の取締役会において、カシオ計算機株式会社が平成23年7月20日に設立し、カシオ計算機株式会社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のWLP(Wafer Level Package)関連事業を主とする全事業に関する資産・負債等(カシオ計算機株式会社に対する借入債務等を除きます。)及び当該事業に関連してカシオ計算機株式会社が保有する資産・負債等を承継する予定の新会社の発行済株式すべてを当社が譲り受けること(以下、「本件株式取得」といいます。)について決議し、同日、カシオ計算機株式会社との間で本件株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は、WLP関連事業を取得することで、新たな成長戦略ドメインのひとつとして、ウエハテスト受託事業とのシナジー効果が期待されるターンキービジネス領域の強化・拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 カシオ計算機株式会社</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 ① 名称 株式会社テラミクロス (仮称) ② 事業内容 WLPの研究開発・製造・販売 (予定) ③ 規模 資本金 0.5百万円 (予定)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成23年10月1日 (予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 取得株式数 1株 (予定) ② 取得価額 600百万円 (予定) ③ 取得後の持分比率 100% (予定)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,833.80円	1株当たり純資産額 2,127.89円								
1株当たり当期純損失金額 768.72円	1株当たり当期純利益金額 290.53円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,580,400	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	2.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,389,236	5,994,960	1.82	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	600,000	300,000	2.10	平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,293,950	7,622,040	1.72	平成24年～28年
その他有利子負債				
設備関係支払手形	—	137,799	1.25	—
長期設備関係支払手形	—	138,128	1.25	平成24年～25年
合計	12,583,187	16,073,328	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期設備関係支払手形の連結決算日後5年間の返済及び支払予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	—	—	—
リース債務	2,735,653	1,869,775	1,842,590	1,174,020
長期設備関係支払手形	101,006	37,121	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	—	5,249,695	5,456,179	5,701,021
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	—	1,130,642	1,322,217	1,289,253
四半期純利益金額(千円)	—	796,605	991,875	1,558,537
1株当たり四半期純利益金額(円)	—	103.72	124.63	167.94

(注) 当社は、平成22年12月16日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,255	6,833,196
売掛金	※1 2,110,687	※1 2,914,870
製品	3,344	8,101
仕掛品	91,085	114,285
貯蔵品	22,012	24,126
繰延税金資産	114,695	184,122
未収入金	—	3,239,594
その他	168,216	33,750
流動資産合計	4,821,299	13,352,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,662,482	2,783,369
構築物（純額）	47,650	59,594
機械及び装置（純額）	19,224,123	25,410,446
工具、器具及び備品（純額）	479,713	919,509
土地	231,484	236,879
建設仮勘定	11,651	404,456
有形固定資産合計	※2 22,657,106	※2 29,814,256
無形固定資産		
ソフトウェア	653,919	488,478
ソフトウェア仮勘定	13,549	—
ノウハウ	116,068	—
その他	1,107	2,366
無形固定資産合計	784,645	490,844
投資その他の資産		
関係会社株式	1,361,355	1,361,355
貸与資産（純額）	※2 1,327,427	—
繰延税金資産	—	344,327
その他	18,732	37,122
投資その他の資産合計	2,707,515	※2 1,742,806
固定資産合計	26,149,267	32,047,907
資産合計	30,970,566	45,399,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,449	465,378
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
リース債務	6,389,236	5,994,960
未払消費税等	326,932	—
未払金	620,196	4,691,183
未払費用	229,139	279,393
未払法人税等	51,110	750,648
賞与引当金	156,943	172,916
その他	30,044	37,124
流動負債合計	8,507,052	12,691,605
固定負債		
長期借入金	※3 600,000	※3 300,000
リース債務	5,293,950	7,622,040
繰延税金負債	114,695	—
退職給付引当金	62,885	90,566
役員退職慰労引当金	42,785	55,552
資産除去債務	—	9,245
その他	1,591	35,580
固定負債合計	6,115,909	8,112,984
負債合計	14,622,961	20,804,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,600,000	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金	9,156,955	11,380,267
資本剰余金合計	9,156,955	11,380,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	437,266	215,610
圧縮記帳積立金	40,772	51,460
繰越利益剰余金	△2,887,389	1,124,714
利益剰余金合計	△2,409,350	1,391,785
株主資本合計	16,347,605	24,595,366
純資産合計	16,347,605	24,595,366
負債純資産合計	30,970,566	45,399,955

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 15,835,180	※1 18,144,772
売上原価		
製品期首たな卸高	1,207	3,344
当期製品製造原価	※2 12,175,549	※2 12,380,151
合計	12,176,756	12,383,496
製品期末たな卸高	3,344	8,101
製品売上原価	12,173,411	12,375,394
売上総利益	3,661,768	5,769,377
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,270,380	※3, ※4 1,553,759
営業利益	2,391,387	4,215,617
営業外収益		
受取利息	27,139	1,821
設備賃貸料	※1 585,246	32,896
受取手数料	—	9,114
その他	33,642	13,322
営業外収益合計	646,029	57,153
営業外費用		
支払利息	311,786	227,675
貸与資産減価償却費	250,010	14,710
休止固定資産減価償却費	372,124	84,472
株式交付費	—	41,967
その他	20,659	29,054
営業外費用合計	954,581	397,880
経常利益	2,082,836	3,874,890
特別利益		
固定資産売却益	※5 108,608	※5 184,782
地方自治体助成金	—	126,341
特別利益合計	108,608	311,123
特別損失		
固定資産売却損	※6 24,685	※6 63,351
固定資産除却損	※7 45,292	※7 28,043
減損損失	※8 66,083	※8 76,214
ノウハウライセンス契約解約損	—	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,453
特別損失合計	136,061	208,157
税引前当期純利益	2,055,383	3,977,856
法人税、住民税及び事業税	15,622	705,170
法人税等調整額	—	△528,449
過年度事業税還付額	△23,763	—
法人税等合計	△8,140	176,720
当期純利益	2,063,524	3,801,136

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,145,013	17.6	1,968,523	15.9
II 経費		10,067,238	82.4	10,434,828	84.1
当期総製造費用		12,212,252	100.0	12,403,351	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,382		91,085	
合計		12,266,634		12,494,437	
期末仕掛品たな卸高		91,085		114,285	
当期製品製造原価		12,175,549		12,380,151	

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 経費の主な内訳	業務委託料 366,135千円 減価償却費 5,875,075千円 電力 1,243,155千円 外注費 518,527千円 請負費用 500,180千円	業務委託料 186,948千円 減価償却費 5,522,167千円 電力 1,342,835千円 外注費 212,865千円 請負費用 1,749,473千円
2 原価計算の方法	単純総合原価計算を採用しております。計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,600,000	9,600,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,223,312
当期変動額合計	—	2,223,312
当期末残高	9,600,000	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,156,955	9,156,955
当期変動額		
新株の発行	—	2,223,312
当期変動額合計	—	2,223,312
当期末残高	9,156,955	11,380,267
資本剰余金合計		
前期末残高	9,156,955	9,156,955
当期変動額		
新株の発行	—	2,223,312
当期変動額合計	—	2,223,312
当期末残高	9,156,955	11,380,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	726,805	437,266
当期変動額		
特別償却準備金の積立	13,776	59,560
特別償却準備金の取崩	△303,314	△281,215
当期変動額合計	△289,538	△221,655
当期末残高	437,266	215,610
圧縮記帳積立金		
前期末残高	94,376	40,772
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	56,263
圧縮記帳積立金の取崩	△53,604	△45,574
当期変動額合計	△53,604	10,688
当期末残高	40,772	51,460
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,294,055	△2,887,389
当期変動額		
当期純利益	2,063,524	3,801,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金の積立	△13,776	△59,560
特別償却準備金の取崩	303,314	281,215
圧縮記帳積立金の積立	—	△56,263
圧縮記帳積立金の取崩	53,604	45,574
当期変動額合計	2,406,666	4,012,103
当期末残高	△2,887,389	1,124,714
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,472,874	△2,409,350
当期変動額		
当期純利益	2,063,524	3,801,136
当期変動額合計	2,063,524	3,801,136
当期末残高	△2,409,350	1,391,785
株主資本合計		
前期末残高	14,284,080	16,347,605
当期変動額		
新株の発行	—	4,446,625
当期純利益	2,063,524	3,801,136
当期変動額合計	2,063,524	8,247,761
当期末残高	16,347,605	24,595,366
純資産合計		
前期末残高	14,284,080	16,347,605
当期変動額		
新株の発行	—	4,446,625
当期純利益	2,063,524	3,801,136
当期変動額合計	2,063,524	8,247,761
当期末残高	16,347,605	24,595,366

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 383 932 501"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間（7年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の第2四半期より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更いたしました。 半導体業界の急激な事業環境の悪化により顧客側の投資が抑制されたことで新型テストへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したことを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなりました。 このため、当社の有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について経済的使用可能予測期間に基づく分析を行い、その作業が終了した当事業年度の第2四半期から当該耐用年数の変更を行うことといたしました。 この変更に伴い、変更前の方法によった場合に比べて、当事業年度に係る営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,315,193千円、3,553,055千円、及び3,455,219千円増加しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～30年	機械及び装置	2年～15年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 383 1407 501"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、貸与資産は経済的耐用年数を10年として償却しております。</p> <p>(4) リース資産 同左</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～30年	機械及び装置	2年～15年	工具、器具及び備品	1年～15年
建物	7年～50年																	
構築物	7年～30年																	
機械及び装置	2年～15年																	
工具、器具及び備品	3年～10年																	
建物	7年～50年																	
構築物	7年～30年																	
機械及び装置	2年～15年																	
工具、器具及び備品	1年～15年																	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により、発生翌事業年度より定額償却しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は627千円減少し、税引前当期純利益は3,081千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度においてその重要性に基づき区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は137,556千円であります。 2. 前事業年度まで、無形固定資産に区分掲記していた「ノウハウ」は、当事業年度においてその重要性に基づき「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「ノウハウ」の金額は1,410千円であります。 3. 前事業年度まで、投資その他の資産に区分掲記していた「貸与資産」は、当事業年度においてその重要性に基づき「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「貸与資産」の金額は24,321千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に、次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 1,270,781千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 31,865,997千円 貸与資産の減価償却累計額 2,310,241千円</p> <p>※3 財務制限条項 借入金900,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項 貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項 損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に、次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 1,793,036千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 36,711,615千円 投資その他資産の減価償却累計額 8,804千円</p> <p>※3 財務制限条項 長期借入金600,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項 貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項 損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">12,854,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">85,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,077千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">321,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">45,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,639千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,048千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">145,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">153,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">58,346千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,270千円</p> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">106,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,980千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,016千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">45,292千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 葦北郡 芦北町</td> <td>処分予定 資産</td> <td>機械及び装置、建 設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">66,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産ラインを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。 熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置63,159千円、建設仮勘定2,924千円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>	関係会社への売上高	12,854,322千円	関係会社への設備賃貸料	85,890千円	給与	321,891千円	賞与	45,375千円	賞与引当金繰入額	49,639千円	役員報酬	74,130千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,048千円	退職給付費用	29,104千円	旅費交通費	71,165千円	減価償却費	145,963千円	外注費	153,707千円	租税公課	58,346千円	機械及び装置	106,628千円	建設仮勘定	1,980千円	機械及び装置	18,668千円	工具、器具及び備品	6,016千円	機械及び装置	45,292千円	場所	用途	種類	金額(千円)	熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定 資産	機械及び装置、建 設仮勘定	66,083	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">15,094,109千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,257千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">365,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">76,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,317千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,188千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,266千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">112,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">142,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">230,113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">77,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">93,730千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 9,023千円</p> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">184,756千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">63,351千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,347千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 東広島市</td> <td>処分予定 資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。 広島県東広島市の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置65,402千円、工具、器具及び備品10,811千円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>	関係会社への売上高	15,094,109千円	給与	365,169千円	賞与	76,293千円	賞与引当金繰入額	49,317千円	役員報酬	94,188千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,266千円	退職給付費用	28,259千円	旅費交通費	112,129千円	減価償却費	142,532千円	外注費	230,113千円	租税公課	77,080千円	法定福利費	93,730千円	機械及び装置	184,756千円	工具、器具及び備品	26千円	機械及び装置	63,351千円	建物	4,347千円	機械及び装置	23,128千円	工具、器具及び備品	567千円	場所	用途	種類	金額(千円)	広島県 東広島市	処分予定 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	76,214
関係会社への売上高	12,854,322千円																																																																																						
関係会社への設備賃貸料	85,890千円																																																																																						
給与	321,891千円																																																																																						
賞与	45,375千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	49,639千円																																																																																						
役員報酬	74,130千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,048千円																																																																																						
退職給付費用	29,104千円																																																																																						
旅費交通費	71,165千円																																																																																						
減価償却費	145,963千円																																																																																						
外注費	153,707千円																																																																																						
租税公課	58,346千円																																																																																						
機械及び装置	106,628千円																																																																																						
建設仮勘定	1,980千円																																																																																						
機械及び装置	18,668千円																																																																																						
工具、器具及び備品	6,016千円																																																																																						
機械及び装置	45,292千円																																																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																				
熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定 資産	機械及び装置、建 設仮勘定	66,083																																																																																				
関係会社への売上高	15,094,109千円																																																																																						
給与	365,169千円																																																																																						
賞与	76,293千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	49,317千円																																																																																						
役員報酬	94,188千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,266千円																																																																																						
退職給付費用	28,259千円																																																																																						
旅費交通費	112,129千円																																																																																						
減価償却費	142,532千円																																																																																						
外注費	230,113千円																																																																																						
租税公課	77,080千円																																																																																						
法定福利費	93,730千円																																																																																						
機械及び装置	184,756千円																																																																																						
工具、器具及び備品	26千円																																																																																						
機械及び装置	63,351千円																																																																																						
建物	4,347千円																																																																																						
機械及び装置	23,128千円																																																																																						
工具、器具及び備品	567千円																																																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																				
広島県 東広島市	処分予定 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	76,214																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
A種類株式	480,000	28,000	508,000	-

(注) 1. A種類株式の自己株式の増加は、取得請求によるものであります。

2. A種類株式の自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>170,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,478千円</td> </tr> </table>	1年内	170,206千円	1年超	33,271千円	合計	203,478千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、メモリ事業及びシステムLSI事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 システムLSI事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,271千円</td> </tr> </table>	1年内	33,271千円	1年超	一千円	合計	33,271千円
1年内	170,206千円												
1年超	33,271千円												
合計	203,478千円												
1年内	33,271千円												
1年超	一千円												
合計	33,271千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
子会社株式 (貸借対照表計上額 1,361,355千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式 (貸借対照表計上額 1,361,355千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 63,467千円	賞与引当金 69,927千円
固定資産取得価額 416,053千円	固定資産取得価額 120,627千円
減価償却費 247,074千円	減価償却費 285,184千円
減損損失 393,118千円	減損損失 241,896千円
繰越欠損金 747,905千円	その他 179,326千円
その他 95,460千円	繰延税金資産小計 896,962千円
繰延税金資産小計 1,963,081千円	評価性引当金 △184,486千円
評価性引当金 △1,638,502千円	繰延税金資産合計 712,475千円
繰延税金資産合計 324,578千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	特別償却準備金 △146,395千円
特別償却準備金 △296,894千円	圧縮記帳 △34,940千円
圧縮記帳 △27,683千円	その他 △2,689千円
繰延税金負債合計 △324,578千円	繰延税金負債合計 △184,025千円
繰延税金資産(負債)の純額 -千円	繰延税金資産(負債)の純額 528,449千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
評価性引当金 △41.3%	評価性引当金 △36.6%
その他 0.1%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～25年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,348千円
時の経過による調整額	184
資産除去債務の履行による減少額	△3,287
期末残高	9,245

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 21,285円94銭 1株当たり当期純利益金額 2,686円88銭	1株当たり純資産額 2,649円65銭 1株当たり当期純利益金額 466円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 2,128円59銭 1株当たり当期純利益金額 268円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,063,524	3,801,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,063,524	3,801,136
期中平均発行済株式数(株)	1,248,219	8,149,056
(うち、普通株式)	(741,611)	(8,149,056)
(うち、A種類株式)	(506,608)	(—)
期中平均自己株式数(株)	480,219	—
(うち、普通株式)	—	(—)
(うち、A種類株式)	(480,219)	(—)
期中平均株式数(株)	768,000	8,149,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 45,620株 平成22年3月19日臨時株主総会決議ストック・オプション 5,770株	平成20年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 453,700株 平成22年3月19日臨時株主総会決議ストック・オプション 54,500株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>平成22年 5月11日開催の当社取締役会決議において、株式の流動性の向上を図ることを目的として、次のとおり株式分割する旨を決議しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年 5月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式 768,000株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 6,912,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 7,680,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年 5月28日</p> <p>(4) 発行可能株式総数の増加及び単元株式数の変更 平成22年 5月28日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を27,000,000株増加して30,000,000株とします。同様に、当社定款第7条を変更し、単元株式数を100株へ変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,859.91円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 2,128.59円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 776.83円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 268.69円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しております。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,859.91円	1株当たり純資産額 2,128.59円	1株当たり当期純損失金額 776.83円	1株当たり当期純利益金額 268.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しております。	<p>平成23年 6月17日開催の取締役会において、カシオ計算機株式会社が平成23年 7月20日に設立し、カシオ計算機株式会社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のWLP (Wafer Level Package) 関連事業を主とする全事業に関する資産・負債等 (カシオ計算機株式会社に対する借入債務等を除きます。) 及び当該事業に関連してカシオ計算機株式会社が保有する資産・負債等を承継する予定の新会社の発行済株式すべてを当社が譲り受けること (以下、「本件株式取得」といいます。) について決議し、同日、カシオ計算機株式会社との間で本件株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は、WLP 関連事業を取得することで、新たな成長戦略ドメインのひとつとして、ウエハテスト受託事業とのシナジー効果が期待されるターンキービジネス領域の強化・拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 カシオ計算機株式会社</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 ① 名称 株式会社テラミクロス (仮称) ② 事業内容 WLP の研究開発・製造・販売 (予定) ③ 規模 資本金 0.5百万円 (予定)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成23年10月 1日 (予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 取得株式数 1株 (予定) ② 取得価額 600百万円 (予定) ③ 取得後の持分比率 100% (予定)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,859.91円	1株当たり純資産額 2,128.59円								
1株当たり当期純損失金額 776.83円	1株当たり当期純利益金額 268.69円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しております。								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,107,411	262,039	4,972	3,364,478	581,109	135,633	2,783,369
構築物	61,737	17,318	—	79,056	19,462	5,375	59,594
機械及び装置	50,196,096	18,366,792	7,694,619 (65,402)	60,868,269	35,457,822	5,121,860	25,410,446
工具、器具及び備品	914,722	669,822	11,815 (10,811)	1,572,730	653,221	218,424	919,509
土地	231,484	5,395	—	236,879	—	—	236,879
建設仮勘定	11,651	19,211,913	18,819,109	404,456	—	—	404,456
有形固定資産計	54,523,103	38,533,282	26,530,515 (76,214)	66,525,871	36,711,615	5,481,294	29,814,256
無形固定資産							
ソフトウェア	1,433,254	28,978	4,563	1,457,669	969,190	194,419	488,478
ソフトウェア仮勘定	13,549	15,428	28,978	—	—	—	—
ノウハウ	1,144,777	—	1,144,777	—	—	76,447	—
その他	1,713	1,800	—	3,513	1,145	151	2,366
無形固定資産計	2,593,294	46,207	1,178,319	1,461,182	970,337	271,018	490,844

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所 建設仮勘定からの振替額	12,980,023千円
	貸与資産からの振替額	328,266千円
	九州事業所 建設仮勘定からの振替額	1,689,225千円
	貸与資産からの振替	3,369,375千円
工具、器具及び備品	広島事業所 建設仮勘定からの振替額	643,003千円
	九州事業所 建設仮勘定からの振替額	24,119千円
建設仮勘定	生産設備の取得	12,033,554千円
	セールアンドリースバックによる増加	7,178,358千円

3. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所 生産設備の売却	2,824,622千円
	セールアンドリースバックによる減少	4,052,959千円
	九州事業所 生産設備の売却	604,311千円
建設仮勘定	広島事業所 本勘定への振替額	13,850,455千円
	九州事業所 本勘定への振替額	1,755,343千円
	セールアンドリースバックによる減少	3,196,686千円
ノウハウ	ライセンス契約の解除による減少	1,142,857千円
	その他への振替による減少	1,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	156,943	172,916	156,943	—	172,916
役員退職慰労引当金	42,785	21,266	8,500	—	55,552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	4,833,196
定期預金	2,000,000
合計	6,833,196

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エルピーダメモリ(株)	1,793,036
(株)東芝	449,592
富士通(株)	246,111
三洋半導体(株)	117,296
ルネサスエレクトロニクス(株)	90,717
その他	218,115
合計	2,914,870

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
2,110,687	19,036,366	18,232,601	2,914,870	86.2	48.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 製品

品目	金額 (千円)
検査完了品	8,101
合計	8,101

d. 仕掛品

品目	金額 (千円)
検査仕掛	114,285
合計	114,285

e. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品等	24,126
合計	24,126

f. 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電子計算機(株)	2,214,558
昭和リース(株)	729,096
三菱UFJリース(株)	222,500
神奈川県税務署	27,237
(株)ワールドインテック	26,561
その他	19,641
合計	3,239,594

② 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ワールドインテック	109,117
ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	68,772
(株)アドバンテスト	51,230
日本マニファクチャリングサービス(株)	29,085
(株)東京精密	24,564
その他	182,607
合計	465,378

b. リース債務

相手先	金額 (千円)
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	1,631,436
日本電子計算機(株)	1,460,246
昭和リース(株)	728,456
三井住友ファイナンス&リース(株)	502,925
日立キャピタル(株)	494,820
その他	1,177,075
合計	5,994,960

c. 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)アドバンテスト	2,631,239
(株)日本マイクロニクス	519,513
(株)東京精密	333,386
(株)テラデザイン	240,450
NECファシリティーズ(株)	208,108
その他	758,485
合計	4,691,183

③ 固定負債

a. リース債務

相手先	金額 (千円)
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	2,743,965
日本電子計算機(株)	2,160,195
昭和リース(株)	1,113,776
三菱東京UFJリース(株)	550,544
東銀リース(株)	369,927
その他	683,630
合計	7,622,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.teraprobe.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成22年11月11日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年11月29日及び平成22年12月7日関東財務局長に提出。
平成22年11月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第6期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年12月16日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成22年12月16日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 一也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井村 順子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）に記載されているとおり、会社は有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について耐用年数の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テラプローブの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テラプローブが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の4. 固定資産の減価償却の方法（追加情報）に記載されているとおり、会社は有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について耐用年数の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。